

# 多可町公共施設等総合管理計画

平成28年3月

(令和4年9月一部改訂)

多可町



# 目 次

第1章	はじめに	1
1.	計画策定の目的	1
2.	計画の位置づけ	2
3.	対象施設（令和4年9月改訂）	3
第2章	公共施設等の現況及び将来の見通し	9
1.	現況と課題（令和4年9月一部追記）	9
2.	人口の状況と課題	16
3.	財政の状況と課題	17
4.	維持管理・更新等に係る経費の見込み（令和4年9月追記）	178
第3章	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	21
1.	計画期間	21
2.	全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	22
3.	現状や課題に関する基本認識（令和4年9月一部追記）	23
4.	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	25
5.	フォローアップの実施方針	29
第4章	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	30
1.	公共建築物	30
2.	インフラ施設	59

## 参考資料

多可町の公共施設に関するアンケート調査結果



# 第1章 はじめに

## 1. 計画策定の目的

本町においては、公共施設等の老朽化が進む中、厳しい財政状況下において、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されます。このことを踏まえ、早急に公共施設等の全貌を把握すると共に、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことが求められています。

このような本町の公共施設等の維持・運営に関する諸課題に対応するため、国の「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針」（平成26年4月 総務省）に基づき、本町の公共施設等の現状及び将来見通しを把握すると共に、公共施設等による適切な公共サービスの提供と財政負担の軽減・平準化を実現するための方針等を策定するものです。

### 公共施設等総合管理計画策定指針の概要①

#### 公共施設等総合管理計画の内容

**1 所有施設等の現状**

全ての公共施設等を対象に、以下の項目などについて、現状や課題を客観的に把握・分析。

- 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- 総人口や年代別人口についての今後の見通し
- 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費やこれらの経費に充当可能な財源の見込み

**2 施設全体の管理に関する基本的な方針**

- 計画期間  
10年以上とすることが望ましい。
- 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策  
全ての公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めるなどして取り組むことが望ましい。
- 現状分析を踏まえた基本方針  
現状分析を踏まえ、今後の公共施設等の管理に関する基本方針を記載。
- バージョンアップ  
計画の進捗状況等についての評価の実施について記載。評価結果等の議会への報告や公表方法についても記載することが望ましい。なお、今後は、管理を行うに際し基礎となる情報として、固定資産台帳等を利用していくことが望ましい。

**3 地方財政措置**

- 計画策定に要する経費について、平成26年度からの3年間にわたり特別交付税措置(措置率 1/2)
- 計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設(地方財政法改正)  
特例期間 平成26年度以降当分の間、地方債の充当率 75%(資金手当)  
地方債計画計上額 300億円(一般単独事業(一般)の内数)

### 公共施設等総合管理計画策定指針の概要②

#### 公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策の推進イメージ

**公共施設等の管理**

- 長期的視点に立った老朽化対策の推進
- 適切な維持管理・修繕の実施
- トータルコストの縮減・平準化
- 計画の不断の見直し・充実

**まちづくり**

- PPP/PFIの活用
- 将来のまちづくりを見据えた検討
- 議会・住民との情報及び現状認識の共有

**国土強靱化**

- 計画的な点検・診断
- 修繕・更新の履歴の集積・蓄積
- 公共施設等の安全性の確保
- 耐震化の推進

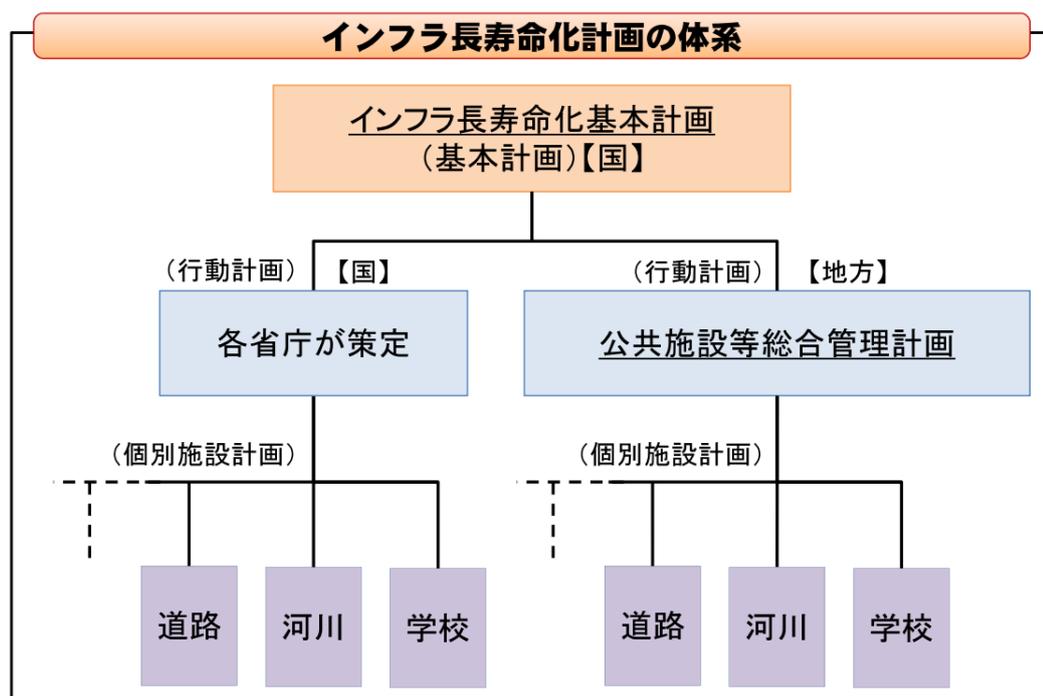
出典：「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の概要（総務省：H26.4.22）

### 公共施設等総合管理計画策定指針の概要

## 2. 計画の位置づけ

本計画は、多可町が所有する公共施設等の総合的・計画的な管理や利活用に関する基本的な方針（行動計画）を定めるものとし、今後の各公共施設等の「個別の施設計画」等を策定する場合の指針として位置づけとするものです。

今後、本計画に基づき、中長期的な視点から、維持管理・更新、耐震化・長寿命化、統合や廃止等を計画的に行い、財政的な負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置・運用を実現していきます。



出典：「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の概要（総務省：H26. 4. 22）

### インフラ長寿命化計画の体系

### 3. 対象施設

本計画の対象とする公共施設等は、役場庁舎や公民館・学校等の公共建築物及び道路や上下水道等のインフラ施設とします。

対象施設は、公共建築物は13分類であり、インフラ施設は5分類となります。

また、公共建築物の名称、建築年、延床延長等の一覧と位置図を次頁以降に示します。

**表 対象施設の分類と名称**

区分	大分類	中分類	施設例
公共 建築物	①市民文化系施設	集会施設、文化施設等	ホール、コミュニティセンター、 公民館、文化会館等
	②社会教育系施設	図書館、博物館等	図書館、博物館、記念館、研究所 等
	③スポーツ・レクリエーション 系施設	スポーツ施設、観光施設、 保養施設等	体育館、プール、市民農園、青年 の家等
	④産業系施設	—	農業センター、特産品開発センタ ー等
	⑤学校教育系施設	学校等	小学校、中学校、給食センター等
	⑥子育て支援施設	幼稚園・保育園、児童 施設等	幼稚園、保育所、児童館等
	⑦保健・福祉施設	高齢福祉施設、障害福 祉施設、保健施設等	老人福祉センター、グループホー ム等
	⑧医療施設	—	診療所等
	⑨行政系施設	庁舎、消防施設等	庁舎、消防署、テレビ局等
	⑩公営住宅	—	町営住宅
	⑪公園	—	管理棟、便所等
	⑫供給処理施設	—	浄化センター、コンポスト施設等
	⑬その他	—	直売所、倉庫・車庫、宿舍等
インフラ 施設	①道路	—	本線（附属施設除く）
	②橋りょう	—	
	③上水道	—	配水池、処理施設、管路
	④下水道	—	処理施設、管路
	⑤その他	—	トンネル

※分類は、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（財団法人自治総合セン  
ター、H23.3）」に記載された用途分類を使用。

多可町 公共施設一覧

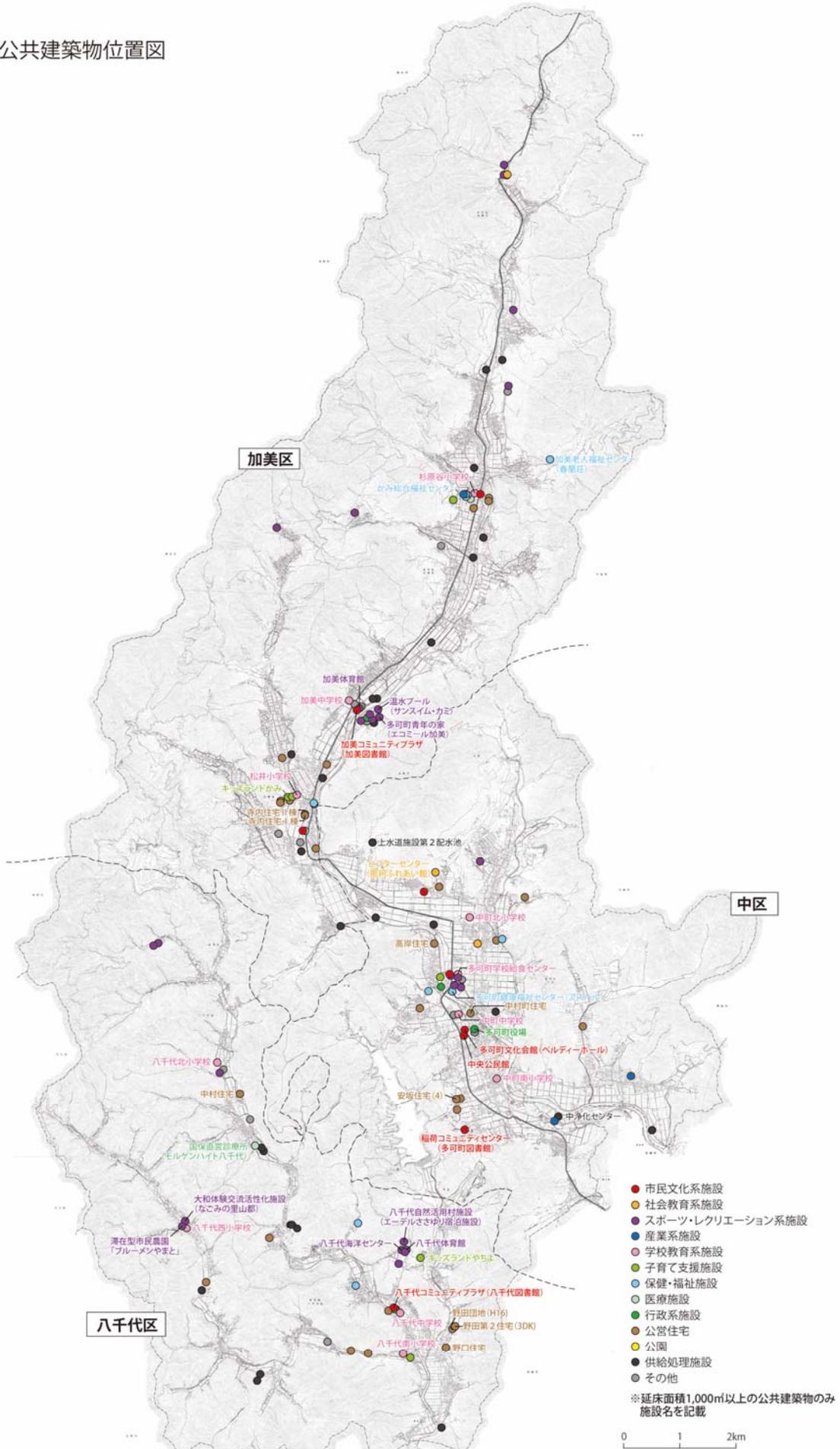
施設番号	大分類	施設名称	管理形態	施設所在地	構造(代表)	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況	
1	市民文化系施設	陳保館	直営	中区天田340-1	鉄筋コンクリート造	276.0	1969	非耐震	
2		福尚コミュニティセンター(多可町図書館)	直営(一部使用貸借)	中区天田340-1	鉄筋コンクリート造	1127.0	1979	非耐震	
3		中コミュニティプラザ	直営	中区茂利20	鉄筋コンクリート造	1453.0	1973	非耐震	
4		多可町文化会館「ベルディーホール」	直営	中区中町135	鉄骨コンクリート造	2994.0	1990		
5		多可町教育集会所	直営	中区東山200-3	鉄骨造	235.0	1979	非耐震	
6		加美コミュニティプラザ	直営	加美区豊部250	鉄筋コンクリート造	2162.0	1972	耐震	
7		加美コミュニティプラザ	直営	加美区寺内251	鉄骨造	612.0	1999		
8		きた公民館	直営	加美区丹治500	木造(簡易防火)	271.0	2001		
9		八千代コミュニティプラザ	直営	八千代区中野間650-1	鉄筋コンクリート造	2530.0	1978	耐震	
10		綴治屋縁記念館	直営	中区綴治屋163-1	木造	90.0	1993		
11		ピジターセンター「那珂ふれあい館」	直営	中区東山539-3	木造(簡易防火)	1170.0	2004		
12		杉原紙研究所	直営	加美区鳥羽768-46	木造	481.0	1996		
13		和紙博物館「素岳文庫」	直営	加美区鳥羽768-46	鉄骨造	139.0	1999		
170			紙匠庵でん	直営	加美区鳥羽768-46	木造	59.0	2002	
14		スポーツ・レクリエーション系施設	中央公園プール	指定管理	中区岸上224-19	鉄筋コンクリート造	215.0	1978	非耐震
15			北アリーナ	直営	中区岸上281-22	鉄骨造	942.0	1975	耐震
16			多可町余暇村公園宿泊施設「ココロ仲間」	指定管理	中区牧野817-41	木造	1146.0	1992	
17	道の駅「山田彌飛性のまち・多可」		指定管理	中区高岸281-1	木造	184.9	2012		
18	加美体育館		直営	加美区豊部249	鉄筋コンクリート造	991.0	1974		
19	温水プール「サンスイム・加美」		指定管理	加美区豊部1840-55	鉄骨コンクリート造	1494.0	1991		
20	北部体育館		直営	加美区清水字島田783-1	木造	584.0	1987		
23	鳥羽キャンプ場		指定管理	加美区鳥羽747-2	木造	114.0	1999		
24	ラベンダー園活性化施設		指定管理	加美区轟大井戸山799-127	鉄骨コンクリート造	311.0	2008		
28	道の駅「杉原緑の里・多可」		指定管理	加美区鳥羽733-1	木造	534.0	1996		
29	杉原紙展示・体験工房「杉原紙の里」		直営	加美区鳥羽768-46	木造	122.0	2015		
30	滞在型市民農園「クラインガルテン岩座津」		指定管理	加美区岩座津251-1	木造	759.2	2002		
31	八千代体育館		直営	八千代区中野間363-13	鉄筋コンクリート造	918.0	1987		
32	カルトン八千代管理棟		直営	八千代区中の間363-13	鉄筋コンクリート造	186.0	1980	非耐震	
33	八千代海洋センター		指定管理	八千代区中野間363の13	鉄筋コンクリート造	200.0	1988		
34	交流促進センター 催事館「リバーリエン」		指定管理	八千代区中野間山口363-13	鉄筋コンクリート造	1867.0	1990		
35	交流促進センター 催事館「リバーリエン」		指定管理	八千代区中野間363-13	木造	612.0	1996		
36	農林産物加工処理施設「エアレーベン八千代」	指定管理	八千代区中野間363-14	鉄骨造	1068.0	1997			
37		笠形山自然公園センター「ネイチャーパークかさかた」	指定管理	八千代区大屋378-1	木造	1121.1	2002		
38		滞在型市民農園「フライベントオヤ」	指定管理	八千代区大屋359	木造	679.0	2002		
39		大和体験交流活性化施設「なごみの里山都」	指定管理	八千代区大和1520-1	木造(簡易防火)	1148.0	2003		
40		滞在型市民農園「フルーメンやまと」	指定管理	八千代区大和1483	木造	1338.6	2004		
41		八千代女性高齢者等活動促進施設「マイスター工房八千代(カルチャー部門)」	使用貸借	八千代区中村69-1	鉄骨造	444.0	2001		
42	産業系施設	農村環境改善センター「グリーンプラザ」	直営	中区曹我井613-1	鉄骨造	599.0	1999		
43		農村婦人の家	直営	中区中安田509-2	木造	266.0	1983		
45		加美特産品開発センター	使用貸借	加美区寺内251	鉄骨造	285.0	1999		
46		文化財保存施設兼小規模シカ肉処理加工施設	直営	加美区市原670-15	鉄骨コンクリート造	69.0	2012		
44		ラベンダー園普苗販売加工施設	指定管理	加美区轟	木造	385.1	2008		
47		八千代女性高齢者等活動促進施設「マイスター工房八千代(加工部門)」	使用貸借	八千代区中村46-1	鉄骨造	207.0	2001		
177	学校教育系施設	中地域交流物産館「ふるさと工房夢蔵」	使用貸借	中区天田340-1	鉄骨造	42.0	2000		
48		多可町学校給食センター	直営	中区岸上220	鉄骨造	1972.0	2013		

施設番号	大分類	施設名称	管理形態	施設所在地	構造(代表)	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
49		中町南小学校	直営	中区森本152-1	鉄筋コンクリート造	5042.4	1958	耐震
50		中町北小学校	直営	中区親治屋434	鉄筋コンクリート造	3870.5	1961	耐震
51		中町中学校	直営	中区奥中588	鉄筋コンクリート造	6291.1	1961	耐震
52		松井小学校	直営	加美区熊野部835	鉄筋コンクリート造	4387.3	1983	
53		杉原小学校	直営	加美区市原57	鉄筋コンクリート造	3740.5	1978	耐震
54	6 子育て支援施設	加美中学校	直営	加美区豊部300	鉄筋コンクリート造	7429.0	2003	
55		八千代小学校	直営	八千代区中野間花ノ宮1137	鉄筋コンクリート造	4648.0	1993	耐震
58		八千代中学校	直営	八千代区中野間西垣内680	鉄筋コンクリート造	5897.0	1971	耐震
59		中児童館	直営	中区高岸425-6	鉄骨造	256.0	1983	
61		みなみ児童館	直営	加美区的場68番地の1	鉄骨造	280.0	2004	
62	7 保健・福祉施設	つ子会館	直営	加美区市原70番地の1	木造	146.0	2004	
64		八千代学童保育施設「八千代わんぱく会館」	直営	八千代区中野間1135-1	木造	214.0	2010	
156		子育てふれあいセンター	直営	中区岸上224-17	鉄筋コンクリート造	986.0	1974	耐震
65		多可町健康福祉センター「アスバル」	直営	中区岸上281-51	鉄骨コンクリート造	4057.6	1999	
67		多可町健康福祉センター「アスバル」	指定管理	中区奥中970-8	木造	132.0	1978	非耐震
70	8 医療施設	心身障害者小規模通所施設「開拓松葉園」	直営	加美区丹治551-1	鉄筋コンクリート造	1243.0	1991	
71		高齢者障害者等活動及び生活支援促進施設「ささゆりふれあいセンター」	指定管理	加美区市原40-1	木造	298.0	2003	
73		高齢者障害者等活動及び生活支援促進施設「ささゆりふれあいセンター」	指定管理	八千代区中野間131	鉄骨造	780.0	2002	
75		杉原谷診療所	直営	加美区市原44	木造	368.8	1992	
76		松井庄診療所	直営	加美区寺内251	鉄骨造	625.0	1999	
77	9 行政系施設	国民健康保険八千代診療所(モルガンハイト八千代)	直営	八千代区下村109-1	木造	1053.0	2003	
78		多可町役場	直営	中区中村町123	鉄骨	5016.5	2018	
79		多可町防災センター	直営	中区高岸398	鉄筋コンクリート造	292.0	2001	
80		たかテレビ局	直営	加美区豊部1874	鉄筋コンクリート造	433.8	1997	
83		10 公営住宅	東山住宅(1)	直営	中区東山535-6	木造(準耐火)	554.0	1976
84	東山住宅(2)		直営	中区東山535-6	木造(準耐火)	554.0	1976	非耐震
85	親治屋住宅(1)		直営	中区親治屋717-1	木造	195.0	1961	非耐震
85	親治屋住宅(2)		直営	中区親治屋717-1	木造	181.2	1961	非耐震
87	親治屋寺所住宅		直営	中区親治屋764-1	木造	909.6	1993	
88	高岸住宅		直営	中区高岸128-1	木造(準耐火)	1133.8	1976	非耐震
89	奥中住宅(1)		直営	中区奥中777	木造	318.4	2007	
90	奥中住宅(2)		直営	中区奥中777	木造	318.4	2007	
91	奥中住宅(3)		直営	中区奥中777	木造	317.6	2005	
92	奥中住宅(4)		直営	中区奥中777	木造	835.8	2008	
93		中村町住宅	直営	中区中村町458-2	鉄筋コンクリート造	2878.7	2003	
94		安坂住宅(2)	直営	中区安坂522	木造	93.3	1968	非耐震
95		安坂住宅(3)	直営	中区安坂535-4	木造	317.0	1972	非耐震
96		安坂住宅(4)	直営	中区安坂531-22	鉄筋コンクリート造	1813.9	1999	
98		大袋住宅(1)	直営	加美区大袋221	木造	32.2	1963	非耐震
99		大袋三日市住宅	直営	加美区大袋228	木造	795.0	2000	
100		大袋北カイチ住宅	直営	加美区大袋148-1	木造	824.7	2004	
101		熊野部住宅(1)	直営	加美区熊野部223-1	木造	62.4	1967	非耐震
102		熊野部住宅(2)	直営	加美区熊野部223-1	木造	124.6	1967	非耐震
103		多田住宅	直営	加美区多田1161	木造	32.1	1965	非耐震
104		的場住宅(1)	直営	加美区的場98-5	木造	64.2	1963	非耐震
105		的場住宅(2)	直営	加美区的場98-24	木造	802.0	1992	
106		的場二宮住宅	直営	加美区的場105-1	木造	784.0	1994	

施設番号	大分類	施設名称	管理形態	施設所在地	構造(代表)	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
107		寺内住宅Ⅰ棟	直営	加美区寺内170	木造(準耐火)	1096.6	1994	
108		寺内住宅Ⅱ棟	直営	加美区寺内170	木造(準耐火)	1380.3	1996	
109		西脇住宅(1)	直営	加美区西脇121	木造	96.3	1963	非耐震
110		西脇住宅(2)	直営	加美区西脇121	木造	64.2	1965	非耐震
111		西脇住宅(3)	直営	加美区西脇121	木造	101.1	1969	非耐震
112		山野部住宅	直営	加美区山野部196	木造	64.3	1963	非耐震
113		中村住宅	直営	八千代区中村503	木造	1176.1	1998	
114		赤坂住宅	直営	八千代区赤坂146	木造	772.0	1998	
115		川西第2住宅	直営	八千代区中野間275	木造	93.3	1966	非耐震
116		花の宮第2住宅	直営	八千代区中野間275-132	木造	62.2	1967	非耐震
117		野田団地(H16)	直営	八千代区下野間33-33	木造	1230.4	2005	
118		野田団地(H17)	直営	八千代区下野間33-33	木造	463.6	2005	
119		野田第2住宅(20K)	直営	八千代区下野間33-8	木造	124.8	2001	
120		野田第2住宅(30K)	直営	八千代区下野間33-8	木造	1538.1	2001	
121		野口住宅	直営	八千代区下野間147-52	木造	1206.4	2007	
122		下三原住宅(H5)	直営	八千代区下三原147-52	木造	963.9	1993	
123		下三原住宅(H6)	直営	八千代区下三原162	木造	981.8	1994	
124		中三原住宅	直営	八千代区大和954	木造	598.0	1998	
125	11 公園	多可町余暇村公園管理事務所	直営	中区牧野817-4-1	木造	544.3	1987	
127	12 供給処理施設	上水道施設第1水源池旧事務所	直営	中区岸上432-4	鉄筋コンクリート造	156.0	1972	非耐震
128		第1水源池浄水場	直営	中区岸上432-5	鉄筋コンクリート造	562.0	1988	
129		上水道施設第2配水池	直営	中区安善田990-4	鉄筋コンクリート造	1720.0	1992	
130		上水道施設第3水源池	直営	中区高岸65-1	鉄筋コンクリート造	317.0	1991	
131		浄化センター	直営	中区西安田722-61	鉄筋コンクリート造	1285.0	1997	
132		浄化センター(北部)	直営	中区安善田919	鉄筋コンクリート造	190.0	1995	
133		浄化センター(南部)	直営	中区東安田722-1	鉄筋コンクリート造	238.0	1996	
135		加美中地区浄化センター	直営	加美区熊野部310	鉄筋コンクリート造	212.0	1994	
136		加美上下水道事務所	直営	加美区豊部498-2	鉄筋コンクリート造	450.0	1978	非耐震
137		豊部浄水場除処理棟	直営	加美区豊部496-3	鉄骨コンクリート造	331.0	2003	
138		中部簡水水源	直営	加美区轟720	鉄筋コンクリート造	159.0	1987	
139		大袋水源池	直営	加美区大袋454-6	鉄筋コンクリート造	200.0	1994	
140		清水地区浄化センター	直営	加美区清水17-1	鉄筋コンクリート造	261.0	1990	
141		轟西山地区浄化センター	直営	加美区西山209	鉄筋コンクリート造	296.0	1992	
142		杉原谷地区浄化センター	直営	加美区門村583-7	鉄筋コンクリート造	357.0	1991	
143		加美北地区浄化センター	直営	加美区真豊部250	鉄筋コンクリート造	103.0	1990	
144		多田地区浄化センター	直営	加美区多田200-2	鉄筋コンクリート造	103.0	1991	
145		二の宮地区浄化センター	直営	加美区西脇18番	鉄骨コンクリート造	197.0	1993	
146		加美南地区浄化センター	直営	加美区山野部311	鉄筋コンクリート造	260.0	1992	
147		下村浄水場	直営	八千代区下村126	鉄筋コンクリート造	126.0	1996	
148		赤坂浄水場	直営	八千代区赤坂6-19	鉄筋コンクリート造	103.0	1983	
149		赤坂配水池	直営	八千代区赤坂6-19	鉄筋コンクリート造	128.0	1984	
150		赤坂配水池 増設分	直営	八千代区赤坂6-22	鉄筋コンクリート造	136.0	2000	
151		柳山寺浄水場	直営	八千代区大和117-6	鉄筋コンクリート造	65.0	1983	
152		柳山寺配水池	直営	八千代区大和68-30	鉄筋コンクリート造	55.0	1984	
153		天船地区浄化センター	直営	八千代区下村88	鉄筋コンクリート造	200.0	1994	
154		貴船地区浄化センター	直営	八千代区下野間687-4	鉄筋コンクリート造	665.0	1998	
155		三原地区浄化センター	直営	八千代区大和字岩ノ内947	鉄筋コンクリート造	131.0	1998	
21	13 その他	屋内運動場A	使用貸借	加美区豊部1910-6	木造	750.0	1999	
22		旧サンスポーツランド加美	使用貸借	加美区豊部1840-52	木造	260.0	1987	

施設番号	大分類	施設名称	管理形態	施設所在地	構造(代表)	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
25		旧農林業公園	使用貸借	加美区三谷663-1	木造	651.9	1994	
26		旧多可町青年の家	使用貸借	加美区豊部1840-53	木造	1510.0	1986	
27		旧林業者休業施設	使用貸借	加美区豊部字ジョ山谷1840-1	鉄筋コンクリート造	370.0	1994	
56		旧八千代北小学校	使用貸借	八千代区下村316-12	鉄筋コンクリート造	3431.0	1985	
57		旧八千代西小学校	使用貸借	八千代区大和1367	鉄骨造	2530.0	1983	
69		介護支援センター	使用貸借	加美区寺内122-1	木造(簡易防火)	441.0	1995	
81		旧加美消防駐在所	使用貸借	加美区丹治500-1	鉄筋コンクリート造	79.0	1986	非耐震
82		八千代コミュニティプラザ別館	使用貸借	八千代区中野間650-1	鉄筋コンクリート造	292.0	1974	耐震
126		旧上下水道センター	直営	中区岸上224-12	鉄骨造	647.0	1981	非耐震
157		旧中給養センター	直営	中区奥中592-1	鉄骨造	719.0	1989	
158		通園バス等車庫	直営	中区岸上227-1	鉄骨造	163.0	1979	非耐震
159		旧中区特設第1分団消防庫	直営	中区中村町119-1	鉄骨造	118.0	1979	非耐震
160		旧加美給養センター	貸貸借	加美区豊部483	木造	407.0	1994	
162		加美水防倉庫	直営	加美区豊部237-1	鉄骨造	92.0	2006	
163		川東倉庫	直営	加美区豊部1898-5	木造	75.0	1995	
164		松井庄診療所倉庫	直営	加美区寺内122-1	鉄骨造	169.0	1990	
165		旧アスピア施設(校舎)	使用貸借	加美区豊部1879-1	鉄骨造	500.5	1998	
166		旧アスピア施設(寄宿舎)南	使用貸借	加美区豊部1879-1	鉄骨造	536.1	1998	
167		旧アスピア施設(食堂)	使用貸借	加美区豊部1879-1	鉄骨造	65.0	2000	
168		旧アスピア施設(寄宿舎)北	貸貸借	加美区豊部1922-11	鉄骨造	995.4	1998	
169		屋内運動場B	貸貸借	加美区豊部1922-11	木造	295.0	2000	
171		旧かみの朝市簡直売所	使用貸借	加美区釣場145-6	鉄骨造	97.0	2001	
172		みどり工業所	使用貸借	加美区門村472-2	鉄筋コンクリート造	614.0	1975	非耐震
174		エーデルささゆり車庫・倉庫	直営	八千代区中野間363-13	鉄筋コンクリート造	340.0	1990	
175		旧八千代保健センター	直営	八千代区中野間667	木造	600.0	1990	
176		榎屋自然観察館	直営	八千代区横屋94番地	木造	59.0	2004	
178		旧子實てふれあいセンター	直営	八千代区仕出原353	木造	470.7	2000	
182		旧ウツチイ教室	直営	加美区三谷663-1	コンクリートブロック	81.5	1986	非耐震
184		八千代水防倉庫	直営	八千代区中野間650-1	鉄骨造	32.0	1993	
185		通園バス等車庫(八千代)	直営	八千代区中野間363	鉄骨造	63.8	2018	
186		通園バス等車庫(加美)	直営	加美区釣場82-1	鉄骨造	57.0	2011	
183		旧西蔵消防署多可出張所	直営	中区岸上281-173	鉄骨造	446.0	1980	非耐震

# 多可町公共建築物位置図



## 第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

### 1. 現況と課題

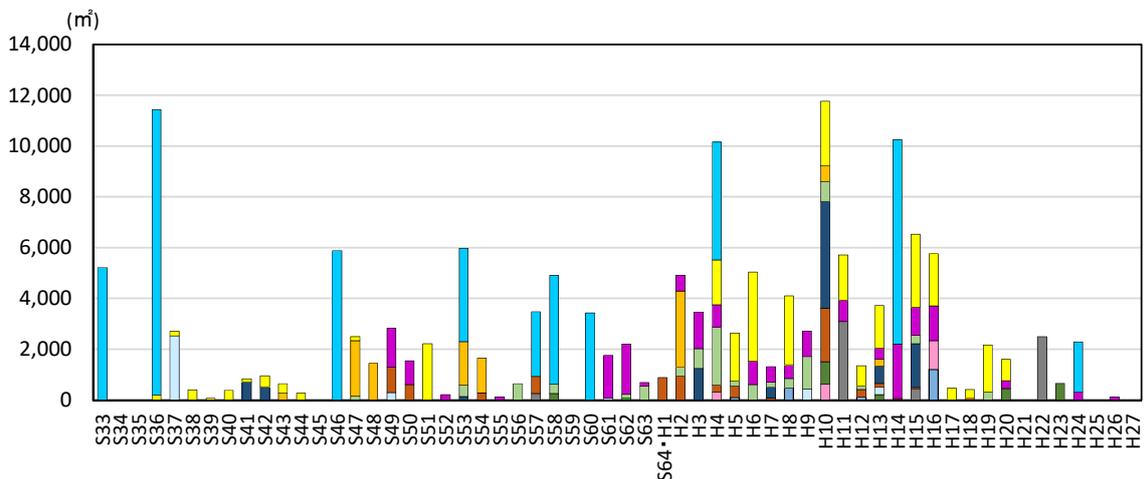
#### 1. 1 公共建築物

##### 1) 整備状況

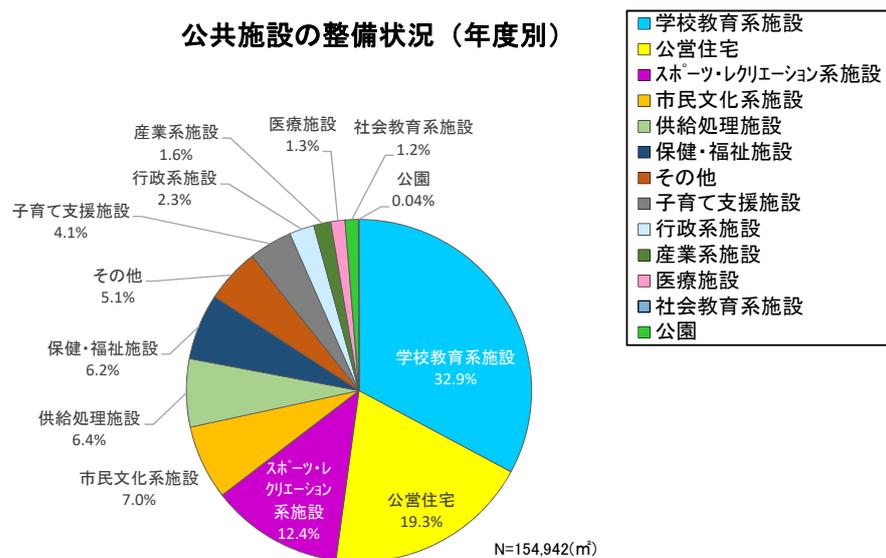
対象施設は、176 施設、総延床面積 154,942m<sup>2</sup>であり、平成 27 年 10 月 1 日現在の多可町の人口 22,064 人に対して、町民一人当たり 7.0m<sup>2</sup>の延床面積となっています。

年度別の整備状況を見ると、平成 10 年（1998 年）が最も多く整備され、次いで昭和 36 年（1961 年）、平成 14 年（2002 年）、平成 4 年（1992 年）となっています。

また、施設分類別の整備状況では、学校教育系施設が 32.9%で最も多く、次いで、公営住宅 19.3%、スポーツ・レクリエーション系施設 12.4%、市民文化系施設 7.0%となっています。



公共施設の整備状況（年度別）



公共施設の整備状況（施設分類別）

## 2) 施設保有量の推移（令和4年9月追記）

	当初計画 (H27.10時点)	一部改訂時 (R3.10時点)
対象施設	176 施設 154,942 m <sup>2</sup>	173 施設 145,869 m <sup>2</sup>
市民文化系施設	10,868 m <sup>2</sup>	11,660 m <sup>2</sup>
社会教育系施設	1,927 m <sup>2</sup>	1,939 m <sup>2</sup>
スポーツ・レクリエーション系施設	19,255 m <sup>2</sup>	17,631 m <sup>2</sup>
産業系施設	2,477 m <sup>2</sup>	1,853 m <sup>2</sup>
学校教育系施設	50,925 m <sup>2</sup>	43,278 m <sup>2</sup>
子育て支援施設	6,296 m <sup>2</sup>	1,882 m <sup>2</sup>
保健・福祉施設	9,644 m <sup>2</sup>	7,036 m <sup>2</sup>
医療施設	2,070 m <sup>2</sup>	2,047 m <sup>2</sup>
行政系施設	3,620 m <sup>2</sup>	5,742 m <sup>2</sup>
公営住宅	29,856 m <sup>2</sup>	25,955 m <sup>2</sup>
公園	67 m <sup>2</sup>	544 m <sup>2</sup>
供給処理施設	9,965 m <sup>2</sup>	8,996 m <sup>2</sup>
その他	7,973 m <sup>2</sup>	17,306 m <sup>2</sup>

※令和3年10月時点の面積については、平成28年度に固定資産台帳を整備した際に精査した面積による。併せて、当初計画に掲載が無かった施設の施設数、面積を計上。  
（「第1章 3. 対象施設」参照）

## 3) 有形固定資産減価償却率の推移（令和4年9月追記）

償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の償却がどの程度進んでいるか、つまりどの程度老朽化しているかを把握することが出来ます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}}$$

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
60.7%	61.8%	58.4%	59.1%	61.0%

#### 4) これまでに行った対策（令和4年9月追記）

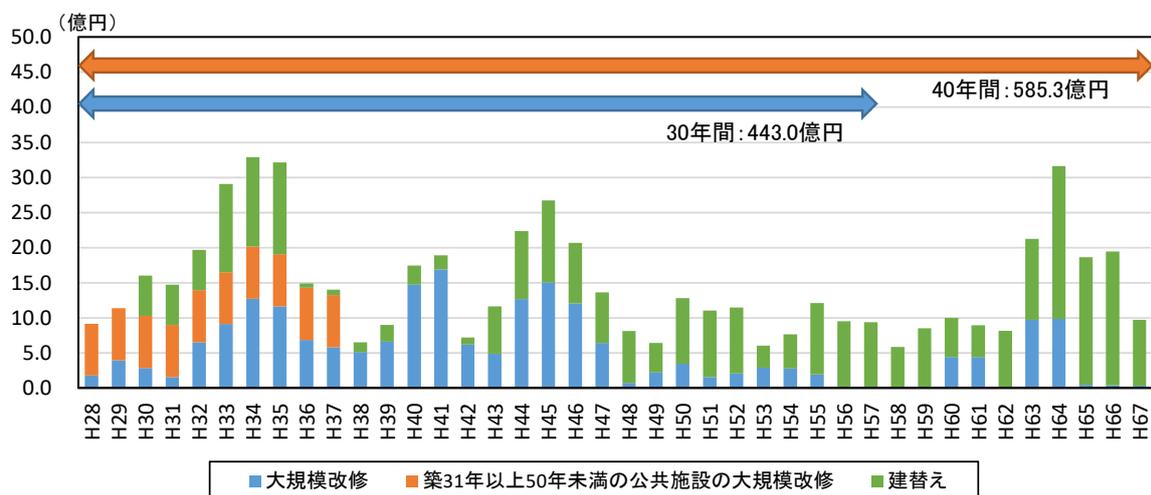
対策の内容	施設
大規模改修 ※主なもの	文化会館（H27～R2）
	道の駅「杉原紙の里・多可」（H28～H30）
	八千代自然活用村施設「エーデルささゆり」（H28～R2）
	八千代小学校（統合含む）（H27～R1）
	子育てふれあいセンター（転用含む）（R1）
	多可町健康福祉センター「アスパル」（授乳室等設置含む）（H29～H30）
建替	多可町役場（H28～H30）
	八千代通園バス車庫（H30）
譲渡	キッズランドかみ（R1）
	キッズランドやちよ（R1）
	加美総合福祉センター（H30）
	痴呆性高齢者グループホーム「やすらぎの郷」（H30）
	多可町木質バイオマスエネルギー供給施設（R2）
	旧みなみ保育所（R2）
	旧八千代給食センター（H30）
中老人福祉センター「おもいで荘」（R3）	
廃止	旧サンスポーツランド加美（H30）
	旧多可町青年の家（H30）
	旧林業者休養施設（H30）
	旧八千代北小学校（H28）
	旧八千代西小学校（H28）
	旧上下水道センター（H30）
取壊し	旧八千代陶芸教室（R1）
	八千代老人福祉センター「林泉荘」（R2）
	西安田住宅（H28） その他町営住宅 一部除却（H27～R2）

#### 【供給施設】

轟西山地区浄化センター	用途廃止（杉原谷処理区統廃合）（H29～H30）
清水地区浄化センター	用途廃止（杉原谷処理区統廃合）（R1）
中浄化センター	改築（H29～H30）
	中処理区統合事業（R1～R3）
貴船浄化センター	改築（H30～R1）

## 5) 改修・更新費用の見通し

対象施設について、今後、必要と想定される改修・更新費を総務省提供ソフトを活用し算出した結果、今後40年間（平成28年[2016年]～平成67年[2055年]）、このまま公共建築物を全て保有し続けた場合の必要コストは585.3億円、年平均14.6億円となります。（当初の30年間では、443.0億円、年平均14.8億円）



### 将来の更新費用の推計（公共建築物）

※総務省提供ソフトは、財団法人 地域総合整備財団が作成。

算出根拠については公共施設更新費用算出ソフト仕様書を参照。

#### ◆算出の手法

- 現在の公共施設等をそれぞれ耐用年数の経過後に同じ面積・延長等で更新すると仮定。
- 公共建築物の延床面積の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計。

#### ◆更新の考え方

- 建替え：60年（建替え期間3年）
- 大規模改修：30年（修繕期間2年）

※公共建築物の建物の建替え年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」から標準的な耐用年数として60年を採用。鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造別の耐用年数は採用していない。

※大規模改修の年数は、建物附属設備（電気設備、昇降機設備等）及び配管の耐用年数が概ね15年であることから2回目の改修である建設後30年で建築物の大規模改修を行い、その後30年で建て替えると仮定する。

#### ◆更新単価の設定の考え方

- 既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に4段階の単価を設定する。この単位は、落札価格ではなく、予定価格又は設計価格を想定して設定している。なお、大規模改修の単価は、通常建替えの5～6割であるが、本試算では6割と想定し、この想定単価を設定する。

#### 【更新（建替え）及び大規模改修の単価】

	更新（建替え）	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系等施設	36万円/㎡	20万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設等	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

## 1. 2 インフラ施設

### 1) 整備状況

対象施設は、道路延長が約 513km、橋りょう延長が 5.2km (514 橋)、上水道の管路延長が約 274km、下水道の管路延長が約 213km、トンネル延長が 1.5km (4 本) となっています。

また、関連施設として、浄水場が 10 箇所、配水池が 14 箇所、浄化センターが 15 箇所あります。

### 2) 施設保有量の推移 (令和 4 年 9 月追記)

		当初計画 (H27. 10 時点)	一部改訂時 (R3. 10 時点)
種別	内容	施設数量	
道路	一般道路延長	511.6km	512.4km
	自転車歩行者道路延長	1.0km	1.0km
	計	512.6km	513.4km
橋りょう	橋りょう延長	5.2km	5.0km
	橋りょう数	514 橋	509 橋
上水道	管路延長	274.1km	274.1km
	浄水場	10 箇所	10 箇所
	配水池	14 箇所	14 箇所
下水道	管路延長	212.5km	213.4km
	浄化センター	15 箇所	13 箇所
トンネル	トンネル延長	1.5km	1.5km
	トンネル数	4 本	4 本

### 3) 有形固定資産減価償却率の推移 (令和 4 年 9 月追記)

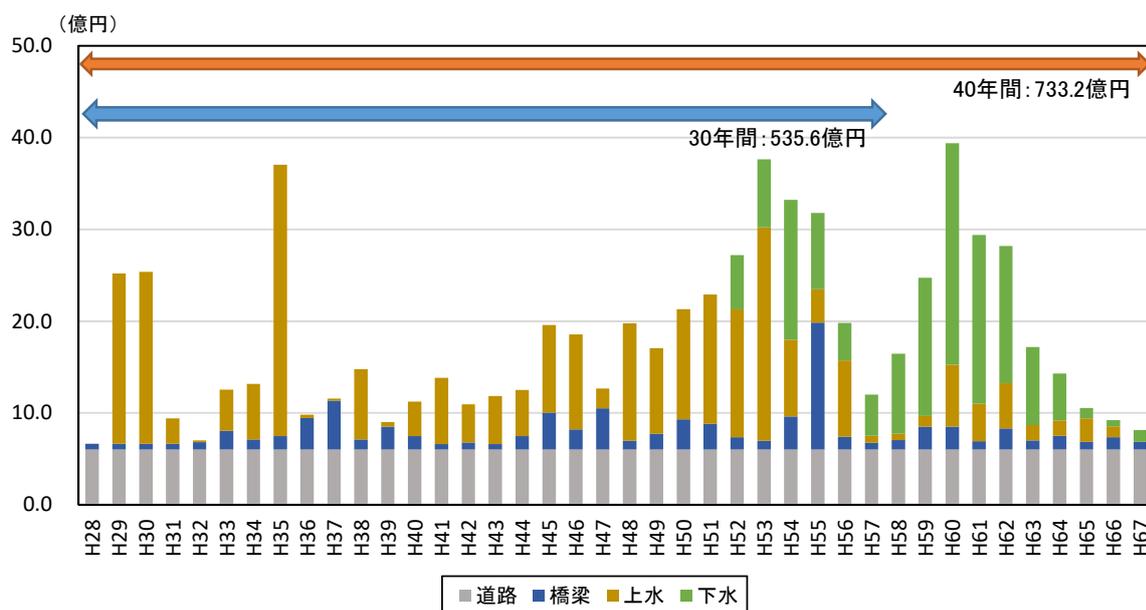
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
53.2%	55.1%	56.9%	58.8%	60.6%

#### 4) これまでに行った対策（令和4年9追記）

道路改良・舗装修繕	2,973 km(H27～R2)
橋りょう	全施設点検(H27～R2)
配水管布設替	7.440 km(H27～R2)
轟西山地区浄化センター（再掲）	用途廃止（杉原谷処理区統廃合）（H29～H30）
清水地区浄化センター（再掲）	用途廃止（杉原谷処理区統廃合）（R1）
中浄化センター（再掲）	改築（H29～H30）
	中処理区統合事業（R1～R2）
貴船浄化センター（再掲）	改築（H30～R1）

#### 5) 改修・更新費用の見通し

道路、橋りょう、上水道、下水道のインフラ施設について、今後、必要と想定される改修・更新費を総務省提供ソフトを活用し算出した結果、今後40年間（平成28年[2016年]～平成67年[2055年]）、このまま施設を全て保有し続けた場合の必要コストは733.2億円、年平均18.3億円となります。（当初の30年間で535.6億円、年平均17.8億円）



#### 将来の更新費用の推計（インフラ施設）

※総務省提供ソフトは、財団法人 地域総合整備財団が作成。

算出根拠については公共施設更新費用算出ソフト仕様書を参照。

##### ◆算出の手法

1. 現在の公共施設等をそれぞれ耐用年数の経過後に同じ面積・延長等で更新すると仮定。
2. インフラ施設の面積・延長の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計。

◆更新の考え方

○道路の更新年数：15年

○橋りょうの更新年数：60年

○上水道の更新年数：40年

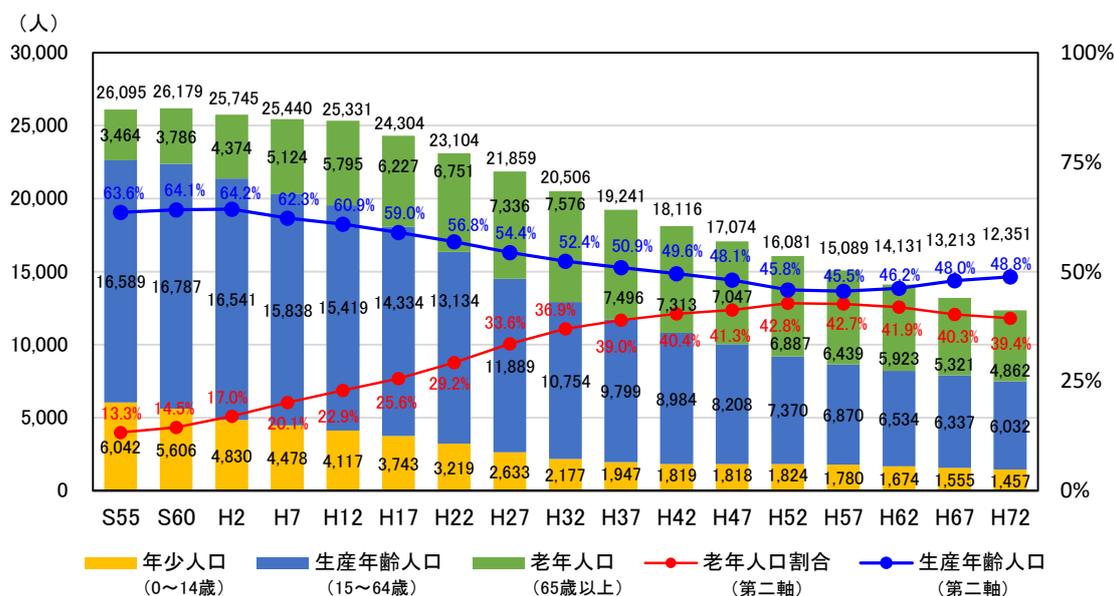
○下水道の更新年数：50年

## 2. 人口の状況と課題

近年の多可町の総人口は、昭和 60 年の 26,179 人をピークに減少しています。平成 17 年には 2 万 5 千人を割り、平成 22 年には 23,104 人となっています。

今後も減少傾向は続き、「多可町人口ビジョン・総合戦略（H27.10 策定）」においては、近年の社会動態（転出・転入）及び自然動態（出生・死亡）の構造が続くと仮定した現状趨勢（すうせい）ケースで平成 72 年に人口が 9,672 人まで減少するとされているが、無理のない人口対策（転出抑制、転入促進、出生率回復等）を着実に実施した人口対策ケースを採用し、平成 72 年には 12,351 人になると設定されています。

また、生産年齢人口の割合については、昭和 60 年は 64.1%、平成 22 年には 56.8%でしたが、平成 57 年には 45.5%になると予想されています。



人口の推移

出典：昭和 55 年～平成 22 年；国勢調査

平成 27 年～平成 72 年；多可町人口ビジョン（人口対策ケース）

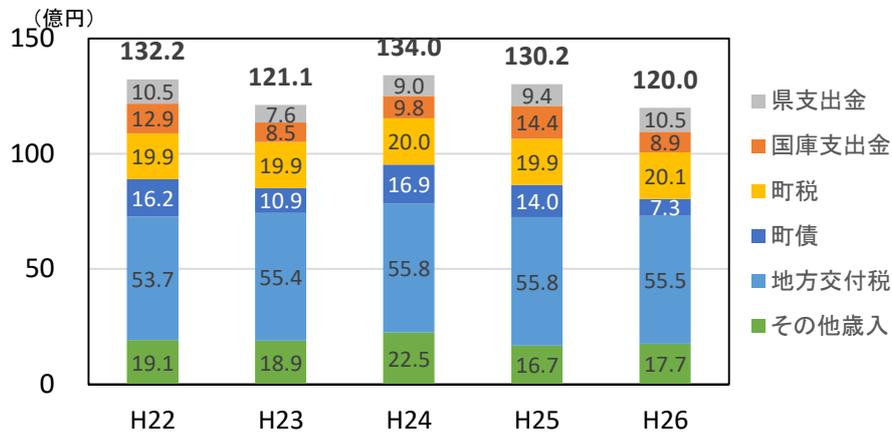
### 3. 財政の状況と課題

多可町の歳入は平成26年度で120億円であり、そのうち町税は20.1億円で全体の16.8%となっています。

歳出は平成26年度で118億円であり、そのうち扶助費は11.8億円と全体の10.0%ですが、今後、高齢化社会の進行に伴い増加するものと想定されます。また、公共施設等の整備の財源となる投資的経費は10.8億円（全体の9.2%）、維持補修費は0.4億円（全体の0.3%）となっています。

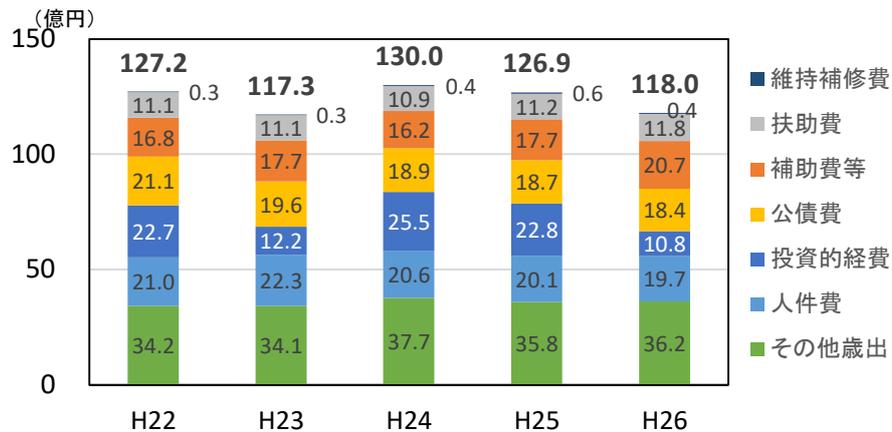
今後は、扶助費等の増加に伴い、町の財政状況は厳しさを増すことが想定されることから、投資的経費に当てられる財源の確保が難しくなると考えられます。

また、町の歳入を見ると、地方交付税の割合が高い状況が続いていることから、国の施策に影響するところが大きい状況となっています。



歳入決算額の推移

出典：普通会計（多可町資料）



歳出決算額の推移

出典：普通会計（多可町資料）

※扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障がい者などに対して行う支援に要する経費。

※投資的経費：公共施設、道路、上下水道等の建設や用地購入など社会資本の形成に資する経費

## 4. 維持管理・更新等に係る経費の見込み（令和4年9月追記）

### 4. 1 公共建築物等

平成27年度に策定した本計画では、対象の公共建築物（供給処理施設を除く）をそれぞれ建築後30年で大規模改造、60年で建替えとした従来通りの施設管理により改修・更新等を行った場合の費用の推計を行いました。それによると令和3年～令和12年の10年間にかかる費用は約151.7億円となっています（P.10「将来の更新費用の推計（公共建築物）」参照）。これに過去の平均から推計する維持管理費を加えると、その費用は約182.3億円となります。

それぞれの施設について、予防保全の考え方を導入した建築後20年後と60年後に保全的改修を行い、40年後に施設の機能強化を含めた長寿命化の改修を行うことで建物の更新を80年後とする長寿命化計画を策定しています。

さらに各計画において、実情に応じた改修・更新等の方針を施設毎に検討した実施計画を定めており、それに基づく今後の維持管理・更新等に係る経費の見込みは次の通りです。

令和3年から令和12年の費用見込み（百万円）

維持管理 ・修繕費	改修	更新等	合計	単純更新	差
2,703	4,531	1,127	8,361	18,234	9,872

※「維持管理・修繕費」は施設の機能維持を行うための修繕費や光熱水費、施設管理委託料等

※「改修」は機能強化を伴う長寿命化改修等

※「更新等」は建替・移転等

現在の維持管理費

平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
359.3百万円	401.2百万円	401.4百万円	387.3百万円

※各施設の「修繕費」、「光熱水費・委託料」を計上

令和3年度から令和12年度までの10年間での見込みは約83.6億円となります。その差は予防保全、長寿命化の考え方を反映させた長寿命化計画を策定し平準化や施設毎の検討による修繕等の実施計画を策定したことと、本計画の策定を踏まえ平成29年度に策定した「多可町公共施設等再配置計画（第1期）」により、学校園・児童福祉施設・公営住宅以外の各施設の今後の具体的な方針を検討し、定めたことによるものです。

## 4. 2 インフラ施設

### 4. 2. 1 道路（舗装）

本計画では、対象の道路を15年の耐用年数と仮定して更新する場合の費用の推計を行いました。それによると令和3年～令和12年の10年間に係る費用は約60.2億円となっています。

（P.12「将来の更新費用の推計（インフラ施設）」参照）。

道路（舗装）の個別施設計画では、実施済みの路面性状調査に基づき令和3年度から令和12年度までの10年間での舗装修繕費用として約10.1億円を見込んでいます。

但し、調査が未実施の道路も多くあり、補助金や有利な地方債等の財源を活用して計画的な舗装修繕を実施しながら、引き続き舗装損傷状況や路線の重要性、交通量等を考慮して調査を行い、道路舗装の長寿命化や維持修繕費のライフサイクルコスト縮減を図ります。

現在の維持管理費

平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
41.1百万円	32.9百万円	38.2百万円	37.4百万円

### 4. 2. 2 橋りょう

令和元年度にとりまとめた個別施設計画で、現有資産を従来通りに損傷が大きくなってから補修や架替えを行う対処療法型の場合の令和3年度から令和12年度までの必要な投資費用を約16.4億円で試算しています。

個別施設計画に基づき定期的な点検等により橋りょうの健全状態を把握し、各橋りょうの重要性や損傷状況に応じた効率的な補修計画的な架替えを実施する予防保全型の考えを取り入れた場合の令和3年度から令和12年度までの必要な投資費用は約9.6億円となっています。

現在の維持管理費

平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
104.1百万円	28.9百万円	58.1百万円	63.7百万円

### 4. 2. 3 上水道

平成 30 年度にとりまとめた経営効率化の推進に向けた報告書（経営効率化計画）で、現有資産を法定耐用年数通りに更新する場合の令和 3 年度から令和 12 年度までの必要な投資費用を約 78.0 億円と試算しています。

将来的な施設の統廃合、適切な維持管理による供用年数の延長など更新条件を独自に設定した投資試算では令和 3 年度から令和 12 年度までの必要な投資費用は約 32.1 億円となっています。

現在の維持管理費

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	平均
54.7 百万円	60.8 百万円	59.1 百万円	58.2 百万円

### 4. 2. 3 下水道

平成 27 年度から下水処理場の老朽化対策や改築更新等の長寿命化工事に着手しています。平成 26 年度に策定した基本構想では、現在 13 箇所ある下水処理施設を令和 6 年目標に 8 箇所に統廃合することとしています。また統廃合の計画を踏まえ、公共下水事業及び農業集落排水事業それぞれに下水道施設を計画的かつ効率的に維持管理するため公共下水道に係るストックマネジメント計画や農業集落排水事業に係る最適整備構想を策定しています。

令和 3 年度から令和 12 年度までの必要な投資費用は約 23.2 億円を見込んでいます。

現在の維持管理費

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	平均
103.3 百万円	100.6 百万円	85.6 百万円	96.5 百万円

### 第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

#### 1. 計画期間

公共施設等（公共建築物、インフラ施設）のマネジメントを進めるためには、中長期的な視点が不可欠となります。

本計画の対象施設の多くが、今後、30年間で大規模改修が必要となることから、それまでの平成28年度（2016年度）から平成57年度（2045年度）までの30年間を、本計画の計画期間とします。

## **2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策**

### **2. 1 全庁的な取組体制の構築**

本計画の立案、並びに本計画に基づく取り組みを展開するにあたり、部署間にまたがる案件や予算等の財政的な連動等、役割分担や連携・調整が不可欠となります。

そのため、全庁的な組織（横断組織）を立ち上げ、その組織が中心となり、進めていきます。

### **2. 2 情報管理・共有方策**

公共施設等（公共建築物、インフラ施設）に関する情報の全庁的な一元管理を行うため、公共施設等の基本情報や管理運営状況の情報をデータベース化して管理するとともに、定期的に内容の更新を行います。

### 3. 現状や課題に関する基本認識

#### 3. 1 公共施設等の修繕・更新等への対応

多可町では、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備した公共施設等の老朽化が進んでおり、早急な対応が必要になっています。また、昭和60年代以降に多くの公共施設等が整備されてきたことから、集中的な対応が必要になることが想定されます。

今後、これらの公共施設等の修繕・更新等の費用が増大することが見込まれ、従来と同様の水準での修繕・更新等への投資を継続していくとすると、町の財政を圧迫し、他の行政サービスにも重大な影響を及ぼす可能性があることが予想されます。また、修繕・更新等の費用は、突出して多くなる年（公共建築物：平成34年に約33億円、インフラ施設：平成60年に約39億円）〔※費用はP12とP14の「将来の更新費用の推計」グラフ参照〕があるため、年度毎の支出に極端な増減が生じるものと推測されます。

このような状況を回避するには、修繕・更新等にかかる費用を全体的に抑えるとともに、平準化させることが必要となるため、今後は、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設等の管理・運営に取り組む必要があります。

特に、公共建築物のうち、延床面積で30%以上を占める学校教育系施設、約20%を占める公営住宅、10%以上を占めるスポーツ・レクリエーション系施設は、今後の修繕・更新等に係る費用を大幅に低減できる可能性があり、重点的な検討・対応が求められます。

#### 3. 2 人口減少・少子高齢化への対応

多可町の近年の人口は、昭和60年の26,179人をピークに減少しています。なお、「多可町人口ビジョン・総合戦略（H27.10策定）」の将来推計によると、人口対策（転出抑制、転入促進、出生率回復等）を着実に実施した人口対策ケースを採用し、平成72年には12,351人になると設定されています。

そのため、このような人口構成の大きな転換等に伴う町民のニーズの変化に対応した、公共施設等の適正な規模や配置等を検討していく必要があります。

なお、これらの検討にあたっては、単に規模を縮小し、費用を抑えるという視点だけでなく、多可町まち・ひと・しごと総合戦略の基本目標である「選べるまち・選ばれるまち 多可町をめざす」の考えのもと、観光や産業の振興、子育て等に関わる行政サービスを向上させるための公共施設等への効果的な投資を通じ、観光客数の増加、新たな企業進出等による雇用促進、I・Uターンをはじめとする定住人口の増加等につなげていくという視点も重要です。

### 3. 3 財政状況への対応

今後、人口減少等に伴い、町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、少子高齢化に伴う扶助費等が増加することから、投資的経費や維持補修費等の公共施設等の整備や維持管理のための財源の確保が難しくなることが予想されます。

一方、公共施設の近年の更新・整備費用の実績値が、年間約 16.9 億円〔公共建築物：約 7.2 億円、インフラ資産：約 9.7 億円〕（平成 22 年度～平成 26 年度）であるのに対し、前述した更新費用の推計において、今後 30 年間で年平均約 32.7 億円〔公共建築物：約 14.8 億円、インフラ資産：約 17.9 億円〕の費用が必要になるという試算結果となっており、厳しい財政状況の中で、公共施設等の管理・運営にかかる費用を縮減し、かつ機能の維持を図っていくことが課題となります。

なお、公共施設の新たな整備や更新・維持管理等にあたっては、民間企業等との連携、町民等との協働も視野に入れながら、事業の効率化や維持管理費の削減、創意工夫による公共施設の機能・サービスの向上に取り組む必要があります。

### 3. 4 公共施設に関する住民意識

公共施設に関する住民意識を把握するため、住民基本台帳から無作為に抽出した 1,800 人に対して、平成 27 年 12 月～平成 28 年 1 月にかけてアンケートを実施しました。その結果、945 通の回答（回収率 52.5%）がありました。

まず、公共施設の問題について関心があるかどうかをお聞きしたところ、関心があると答えた方が 75.4%となり、町民の多くの方が公共施設の問題に関心をもっており、今後も住民の意見をお聞きしながら公共施設のあり方を検討していく必要があります。

次に、公共建築物の整備の方向性についてお聞きしたところ、「費用がかかっても現状維持とする」との回答が 3.9%と低い一方で、「必要性の乏しい公共建築物については、積極的に統廃合、複合化を進める」(52.9%)、「人口や税収に見合った公共建築物の質・量にする」(38.9%)との回答が多く、住民の皆さんは、町の人口減少に伴い、公共建築物の総量を見直す、又は、必要に応じて、統廃合・複合化を検討していくべきと思っていることが分かりました。

### 3. 5 近隣自治体との連携

「多可町人口ビジョン・総合戦略（H27.10 策定）」にあるように将来の人口は現在の人口の約 5～6 割程度に減少し、税収も減少することから、多可町単独では十分な住民サービス（医療、福祉、教育等）を提供することが難しい状況となることが想定され、今後は、近隣自治体と連携した取組みが重要になってくると考えられます。

現在、多可町においては西脇市と様々な分野で連携した取組みとして「定住自立圏構想」を進めており、その取組みの中で図書館の相互利用や上下水道業務の連携等の検討を行っています。

## 4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設等を適正な状態で管理し、町民が安全かつ快適に利用できるよう、以下の目標と考え方に基づき管理を行い、公共施設等のマネジメントを推進していきます。

### 4. 1 公共施設等に関する基本目標

#### 4. 1. 1 公共建築物

保有施設の集約化、複合化、用途変更など、施設の保有総量の維持、縮減に取り組めます。また、施設の新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮して行います。

＜延床面積の縮減目標＞

総延床面積を30年間で4割縮減します。

#### ■縮減目標値の考え方（以下の内容を総合的に考慮して設定しています。）

##### 1) 維持更新費用で考えた場合

- ①確保可能な財源の試算 7.2億円/年（現在の維持更新に係る支出）
- ②将来の維持更新費の試算 14.8億円/年（今後30年間の総額443.0億円）
- ③上記①と②より 将来の維持更新費は約2倍に増加するため、現在保有する公共建築物を維持する場合は、建物延床面積を約半分程度に削減する必要があります。

##### 2) 人口1人あたりの延床面積で考えた場合

- ①現在の町民1人あたりの延床面積 7.0m<sup>2</sup>（現在の施設の延床面積154,942m<sup>2</sup>）
- ②人口1～3万人の自治体平均延床面積 5.2m<sup>2</sup>
- ③上記①と②より 多可町と同程度の人口規模の自治体の延床面積と比べると1人あたり1.8m<sup>2</sup>広いため、延床面積1人あたり5.2m<sup>2</sup>にする場合、多可町の建物延床面積を約26%削減する必要があります。

##### 3) 将来人口で考えた場合

- ①現在の多可町の人口 22,064人（平成27年10月1日現在）
- ②将来の多可町の人口 15,089人（30年後（H57年）の人口、人口対策ケース）  
13,510人（30年後（H57年）の人口、現状趨勢ケース）
- ③上記①と②より 将来の人口が約32～39%減少するため、建物延床面積も約32～39%削減する必要があります。

#### 4. 1. 2 インフラ施設

インフラ施設については、現状を把握し、点検等により対処方法を分析することで、保全需要の見通しを明らかにした上で、持続可能な施設保有を目指します。

## 4. 2 基本的な考え方

### 4. 2. 1 公共建築物

#### 1) 点検・診断等の実施方針

これまで、対象施設の点検・診断等については、施設の建築年数や構造形式、劣化状況等を踏まえ、役場庁舎や学校施設等について、個別に行ってきました。

今後は、これまで蓄積した点検・診断等の結果を庁内で情報共有しつつ、計画的に施設の点検を実施し、施設の老朽化や劣化による事故等を未然に防ぐとともに、随時点検の履歴等を確認できる仕組みを整備します。

#### 2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

対象施設については、現在、適宜、維持管理・修繕・更新を行っていますが、1990年代～2000年はじめ頃に多くの施設が整備されたため、今後、10～20年の間に、施設の大規模改修のピークが来ることが想定されます。

この様な状況の中、今後は、施設の重要度や劣化状況に応じて優先度をつけて、計画的に修繕・更新を行います。

#### 3) 安全確保の実施方針

1960～1970年代に整備された施設の中には、その後、人口の減少及び施設の老朽化等により使用頻度の低い施設や使用されていない施設も少なからずあります。

この様な状況の中、点検等により高度の危険が認められる施設については、安心・安全に利用できるよう維持修繕に早急に取り組むこととし、老朽化等により危険性が高く、また、利用率が極めて低い施設については、その機能を他の施設に移転すること等により廃止・撤去を検討します。

また、撤去等に時間を要する場合は、防護柵の設置等、立入禁止の措置を講じ、安全確保に十分な配慮を行います。

#### 4) 耐震化の実施方針

これまで、学校教育系施設や子育て支援施設等を中心に、耐震化を行ってきました。

一方で、市民文化系施設のうち、中央公民館や稲荷コミュニティセンター（及び図書館）や公営住宅のうち、昭和30年代から40年代に建てられた木造建物等の耐震化は行っていないため、計画的に耐震化を進めていきます。

## 5) ユニバーサルデザイン化の推進方針（令和4年9月追記）

維持管理を行っていく公共施設等の改修、更新等を行う際には、高齢者や障がい者をはじめ多様な人々が利用しやすい施設をめざし、ユニバーサルデザイン化を図ります。

## 6) 脱炭素化の推進方針（令和4年9月追記）

公共施設等の改修、更新等を行う際には、省エネ・再生可能エネルギーの利用など脱炭素化社会の実現に向けた施設の有り方の検討を行います。

## 7) 長寿命化の実施方針

これまで、対象施設については、適時、個別施設ごとに点検を実施するとともに、修繕等の対応を行ってきました。

今後は、重大な損傷や致命的な損傷となる前に、予防的な修繕を実施することにより、健全な状態を維持しながら、長寿命化を図ることで、ライフサイクルコストの縮減を目指します。

そのため、施設カルテやデータベース、施設評価の内容を基に、施設の重要度等を踏まえ、必要に応じて施設の長寿命化計画を策定し、実施していきます。

## 8) 統合や廃止の推進方針

まず施設の利用を図ることを十分検討し、特に、地域住民のボランティア活動や子育て支援、雇用促進等での利用が活発になることを目指しますが、建設から一定期間を経過しかつ、長期の活用が見込めない施設については、廃止を検討します。

なお、廃止した公共施設については、他用途への転用や民間への売却などの計画を策定し、早期の有効活用を図っていきます。なお、売却等が見込めない場合は、老朽化による破損等によって周辺の環境・治安に影響を与えないよう、取り壊しを行います。

また、施設の利用者数の減少や費用縮減の観点等から、必要に応じて、施設の複合化や集約化を図ります。

## 4. 2. 2 インフラ施設

### 1) 点検・診断等の実施方針

これまで、インフラ施設の点検・診断等については、施設の施工年度や構造形式、劣化状況等を踏まえ、個別に行ってきました。

今後は、これまで蓄積した点検・診断等の結果を庁内で情報共有しつつ、計画的にインフラ施設の点検を実施し、施設の老朽化や劣化による落橋及び漏水や破裂等を未然に防ぐとともに、随時点検の履歴等を確認できる仕組みを整備します。

### 2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

インフラ施設については、現在、適宜、維持管理・修繕・更新を行っていますが、今後、各施設の更新年を迎え、相当規模の更新費用が発生することが想定されます。

一方で、インフラ施設については、廃止等による削減が難しい施設でもあります。

この様な状況の中、今後は、これまでの整備状況や補修履歴等を踏まえ、効率的・計画的に修繕・更新を行います。

### 3) 耐震化の実施方針

インフラ施設について、橋りょう等を中心に耐震化を行ってきました。

また、「多可町地域防災計画・多可町水防計画」において、道路及び橋りょう、上下水道施設について新設・更新する場合は耐震化を進める計画となっております。

今後は、財政状況等を踏まえ、施設の重要性、緊急性等に配慮し、優先度をつけて効率的・計画的に耐震化を進めていきます。

### 4) 長寿命化の実施方針

これまで、インフラ施設については、適時、個別に点検を実施するとともに、修繕等の対応を行ってきました。

今後は、定期的な点検や修繕による予防保全に努め、長寿命化を推進していく必要があります。

なお、既に策定されている「多可町道路橋長寿命化計画（H26.3）」や今後、策定を予定している長寿命化計画については、本計画の方向性や方針と整合を図りつつ、長寿命化を推進していきます。

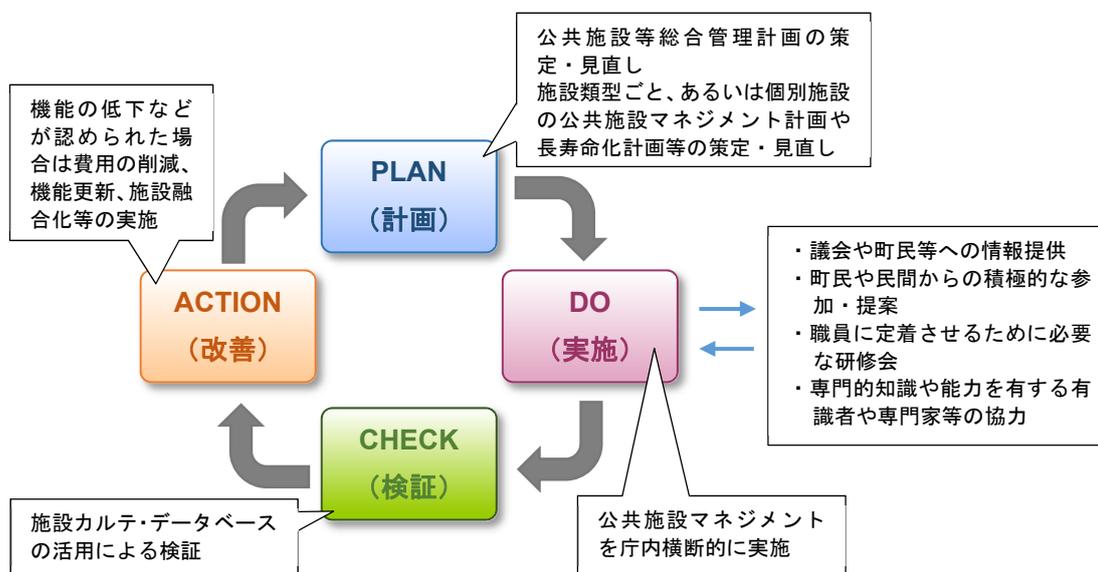
## 5. フォローアップの実施方針

持続可能な施設運営を確立するため、前述した全庁的な組織（横断組織）が中心となり、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、進捗管理や見直しを行い、進めていきます。

また、進捗状況等について、議会や町民等への情報提供を行い町全体で認識の共有化を図るとともに、町民や民間からの積極的な参加・提案を受け付けます。

なお、社会経済情勢の変化等により、内容の変更等が必要となる場合は、計画期間内であっても、内容の見直しを行うものとします。

さらに、本計画やそれに基づく取り組みを、職員に定着させるために必要な研修会等を開催するとともに、必要に応じて、専門的知識や能力を有する有識者や専門家等の協力を得ながら進めます。



### フォローアップイメージ

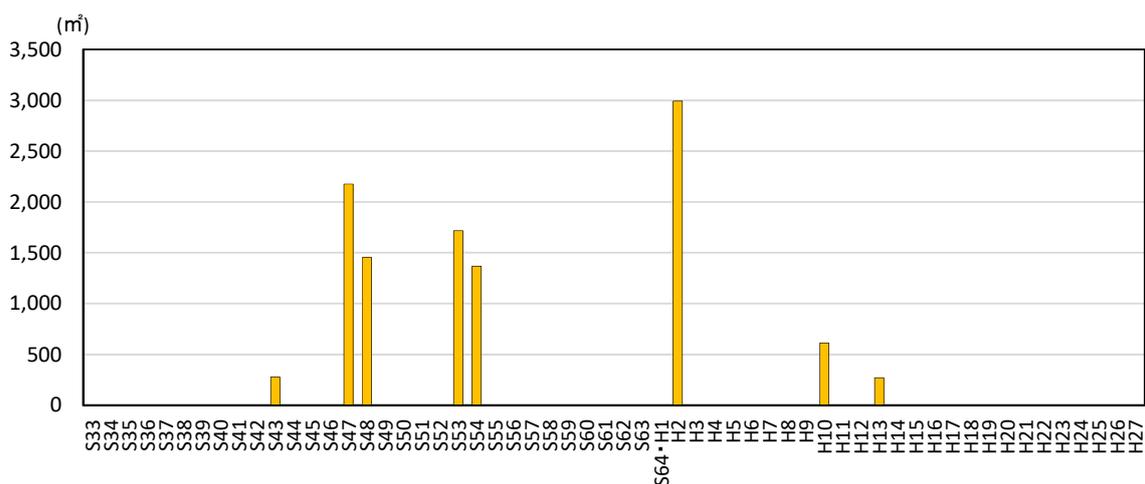
## 第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

### 1. 公共建築物

#### 1. 1 市民文化系施設

##### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	隣保館	鉄筋コンクリート造	276.0	S44.3	非耐震
	稲荷コミュニティセンター(多可町図書館)	鉄筋コンクリート造	1,129.5	S54.4	非耐震
	中央公民館	鉄筋コンクリート造	1,452.2	S48	非耐震
	多可町文化会館(バルディーホール)	鉄骨コンクリート造	2,994.0	H2.7	-
	多可町教育集会所	鉄骨造	240.0	S54.4	非耐震
加美区	加美コミュニティプラザ(加美図書館)	鉄筋コンクリート造	2,177.0	S47	耐震
	交流会館	鉄骨造	612.3	H11.3	-
	北公民館	木造(簡易防火)	271.0	H13	-
八千代区	八千代コミュニティプラザ(八千代図書館)	鉄筋コンクリート造	1,716.0	S53	耐震



市民文化系施設の整備状況 (年度別)

##### 2) 現状及び課題

###### 【コミュニティセンター及びコミュニティプラザ】

- ・稲荷コミュニティセンターは築36年が経過しており、耐震改修も必要です。利用者はH24の約25,000人からH26の約22,000人と減少傾向です。
- ・加美コミュニティプラザは築43年、八千代コミュニティプラザは築37年が経過しておりますが、大規模改修しています。利用者は、加美コミュニティプラザは減少傾向(H24、約26,000人→H26、約23,000人)、八千代コミュニティプラザは増加傾向(H24、約24,000人→H26、約29,000人)です。

【多可町文化会館（ベルディーホール）】

- ・ 築 26 年が経過しており、施設の老朽化が進行しています。利用者は H24 の約 36,000 人から H26 の約 32,000 人と減少傾向です。

【中央公民館】

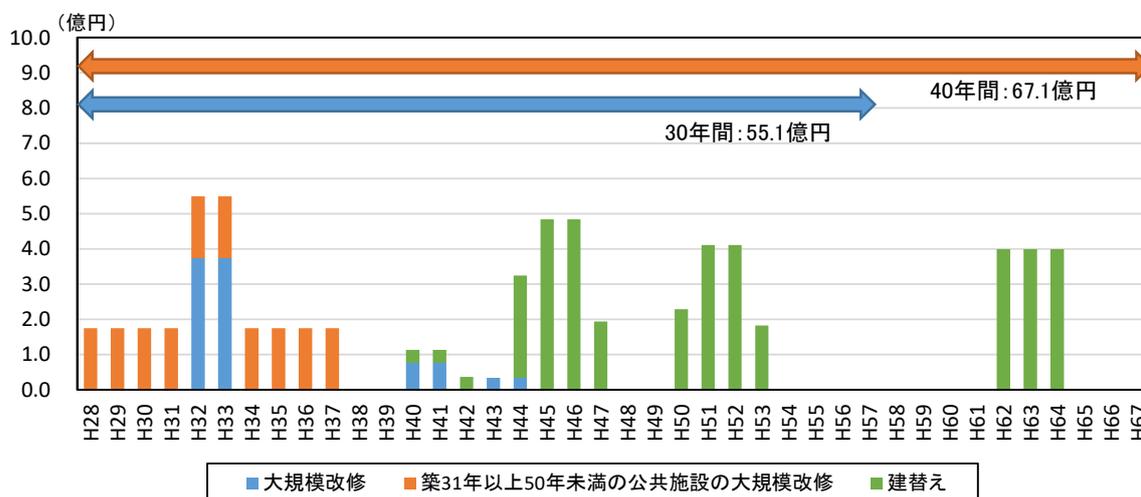
- ・ 築 42 年経過しており、耐震改修も必要です。利用者は H24～H26 で平均して約 30,000 人です。

【その他の市民文化系施設】

- ・ その他の市民文化系施設は、隣保館が築 46 年経過しており、耐震改修も必要です利用者数については、年間数千人の利用となっています。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 67.1 億円（当初の 30 年間では 55.1 億円）となります。



将来の更新費用の推計（市民文化系施設）

### 4) 今後の基本的な方針

【コミュニティセンター及びコミュニティプラザ】

- ・ 施設の老朽状況や利用状況等を踏まえ、現在の機能や提供サービス等について再検証を行い、各機能別（ホール、会議室等）の必要面積を勘案した上で、必要に応じて各機能の配置の見直しを行い、余剰スペースが生じれば、その有効活用を検討します。
- ・ また、住民サービスの向上や施設運営の効率性の確保に向け、民間活力の導入を検討するとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

【多可町文化会館（ベルディーホール）】

- ・ 利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

【中央公民館】

- ・ 施設の老朽化が進んでいることから、財政状況を踏まえ、計画的に改修を行います。
- ・ 施設の老朽状況や利用状況等を踏まえ、現在の機能や提供サービス等について再検証

を行い、各機能別（会議室等）の必要面積を勘案した上で、必要に応じて各機能の配置の見直しを行い、余剰スペースが生じれば、その有効活用を検討します。

- ・利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

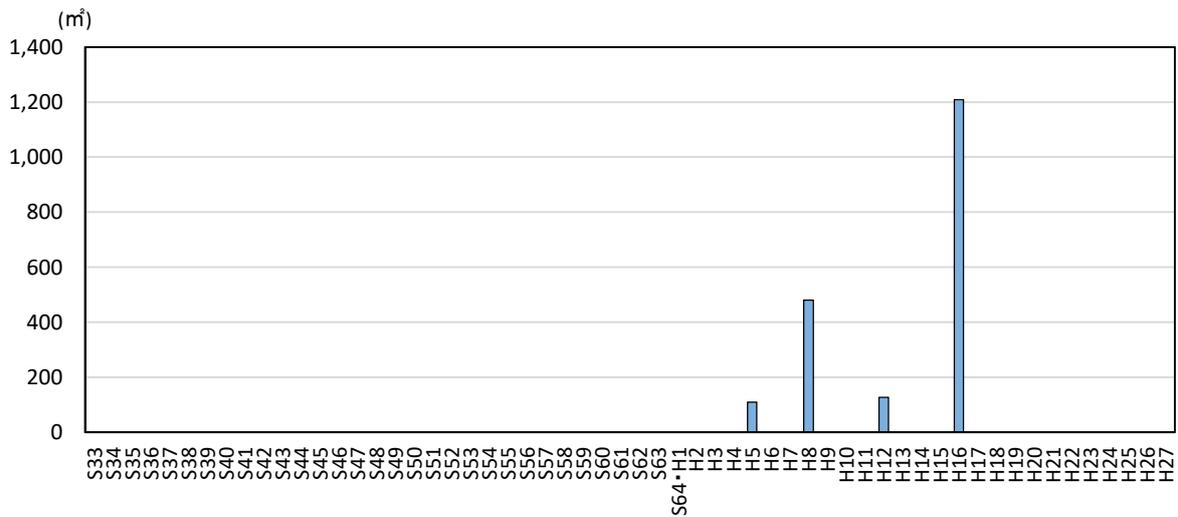
**【その他の市民文化系施設】**

- ・その他の施設については、利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減（民間活力の導入等）や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

## 1. 2 社会教育系施設

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	鍛冶屋線記念館	木造	110.0	H5.10	-
	ビジターセンター	木造(簡易防火)	1,209.1	H16.5	-
加美区	杉原紙研究所	木造	481.0	H8.10	-
	和紙博物館	鉄骨造	127.0	H12.4	-



社会教育系施設の整備状況 (年度別)

### 2) 現状及び課題

#### 【ビジターセンター (那珂ふれあい館)】

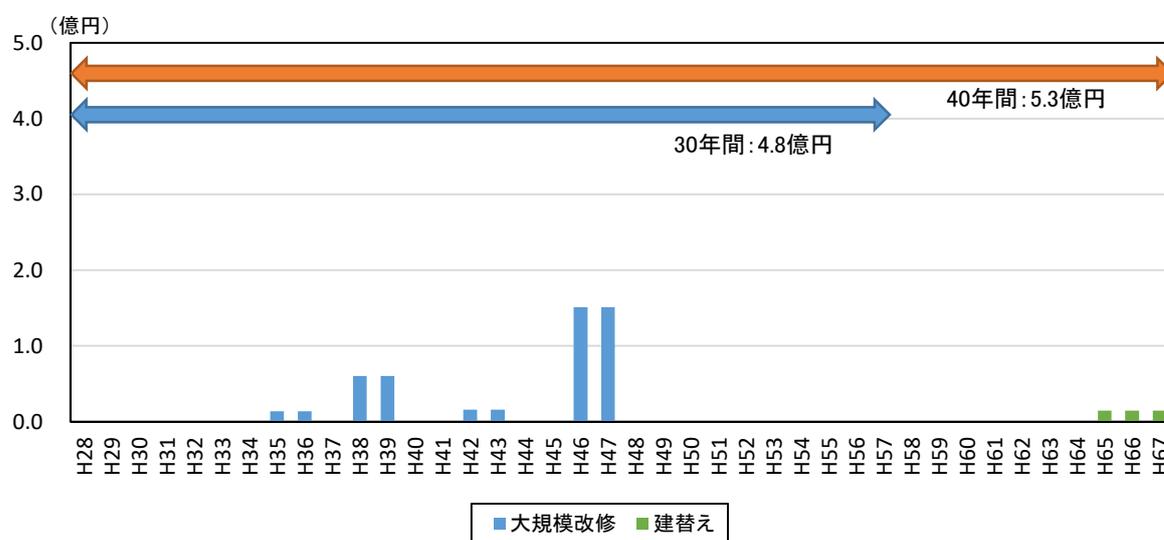
- ・比較的新しい施設であり、利用者はH24の約14,000人からH26の約11,000人と減少傾向です。

#### 【その他の社会教育系施設】

- ・その他の社会教育系施設については、全ての施設が比較的新しい施設であり、利用者は、杉原紙研究所と和紙博物館が年間約10,000人となっています。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは5.3億円（当初の30年間では4.8億円）となります。



将来の更新費用の推計 (社会教育系施設)

### 4) 今後の基本的な方針

#### 【ビジターセンター（那珂ふれあい館）】

- ・施設の利用状況等を踏まえ、現在の機能や提供サービス等について再検証を行い、各機能別（展示室、会議室等）の必要面積を勘案した上で、必要に応じて各機能の配置の見直しを行い、余剰スペースが生じれば、その有効活用を検討します。
- ・利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減（民間活力の導入等）や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

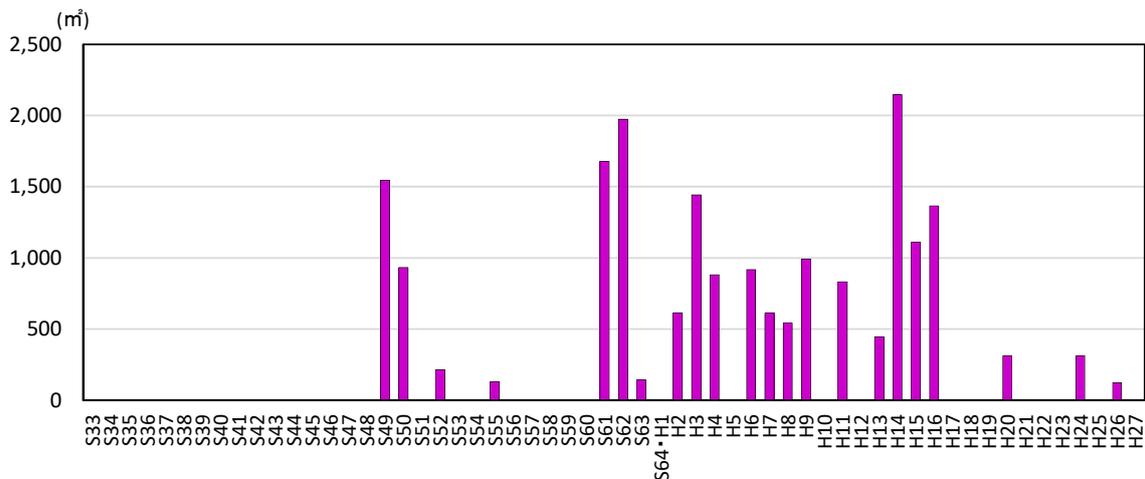
#### 【その他の社会教育系施設】

- ・その他の社会教育系施設については、利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減（民間活力の導入等）や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

## 1. 3 スポーツ・レクリエーション系施設

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	中央公園プール	鉄筋コンクリート造	215.0	S53.3	非耐震
	北アリーナ	鉄骨造	932.0	S50.4	耐震
	ココロ那珂	木造	882.0	H4	-
	まちの駅	木造	312.0	H24.4	-
加美区	加美体育館	鉄筋コンクリート造	1,544.0	S49.7	-
	温水プール(サンスイム・カミ)	鉄骨コンクリート造	1,443.0	H3.5	-
	北部体育館	木造	575.0	S62.8	-
	屋内運動場A	鉄骨	750.0	H11.4	-
	サンスポーツランド加美	木造	200.0	S62.6	-
	鳥羽キャンプ場	木造	82.0	H11.4	-
	ラベンダー園活性化施設	鉄骨コンクリート造	311.0	H20.6	-
	農林業公園(ハーモニーパーク)	木造	622.0	H6.5	-
	多可町青年の家(エコミール加美)	木造	1,676.0	S61.12	-
	林業者休養施設(悠遊館)	木造	296.3	H6.10	-
	道の駅・R427かみ	木造	543.4	H8.10	-
	杉原紙展示・体験工房	木造	122.0	H27.3	-
	滞在型市民農園(クラインガルテン岩座神)	木造	780.0	H14.5	-
八千代区	八千代体育館	鉄筋コンクリート造	1,200.0	S62.11	-
	ガルテン八千代管理棟	鉄筋コンクリート造	129.0	S55.11	非耐震
	八千代海洋センター	鉄筋コンクリート造	141.5	S63.4	-
	八千代自然活用村施設 (エーデルささゆり宿泊施設)	鉄筋コンクリート造	612.0	H2.4	-
	交流促進センター(催事館)(リーベリエン)	木造	612.0	H8.3	-
	農林産物加工処理施設 (エアレーベン八千代)	鉄骨造	990.0	H9.5	-
	ネイチャーパークかさがた	木造	670.0	H14.4	-
	滞在型市民農園(ブライベンオオヤ)	木造	696.0	H14.4	-
	大和体験交流活性化施設(なごみの里山都)	木造(簡易防火)	1,109.0	H15.4	-
	滞在型市民農園「ブルーメンやまと」	木造	1,366.0	H16.4	-
	八千代女性高齢者等活動促進施設 (マイスター工房八千代(カルチャー部門))	鉄骨造	444.0	H13.4	-



スポーツ・レクリエーション系施設の整備状況 (年度別)

## 2) 現状及び課題

### 2-1) スポーツ施設

#### 【体育館】

- ・加美体育館を除いた体育館は築30年が経過しております。利用状況は、北アリーナ及び加美体育館は年間8,000人、八千代体育は約34,000人、北部体育館は約800人です。
- ・また、スポーツ施設の分布状況を見ると、北アリーナ、加美体育館、八千代体育館は他のスポーツ施設と併設しておりますが、北部体育館は単独で立地しています。

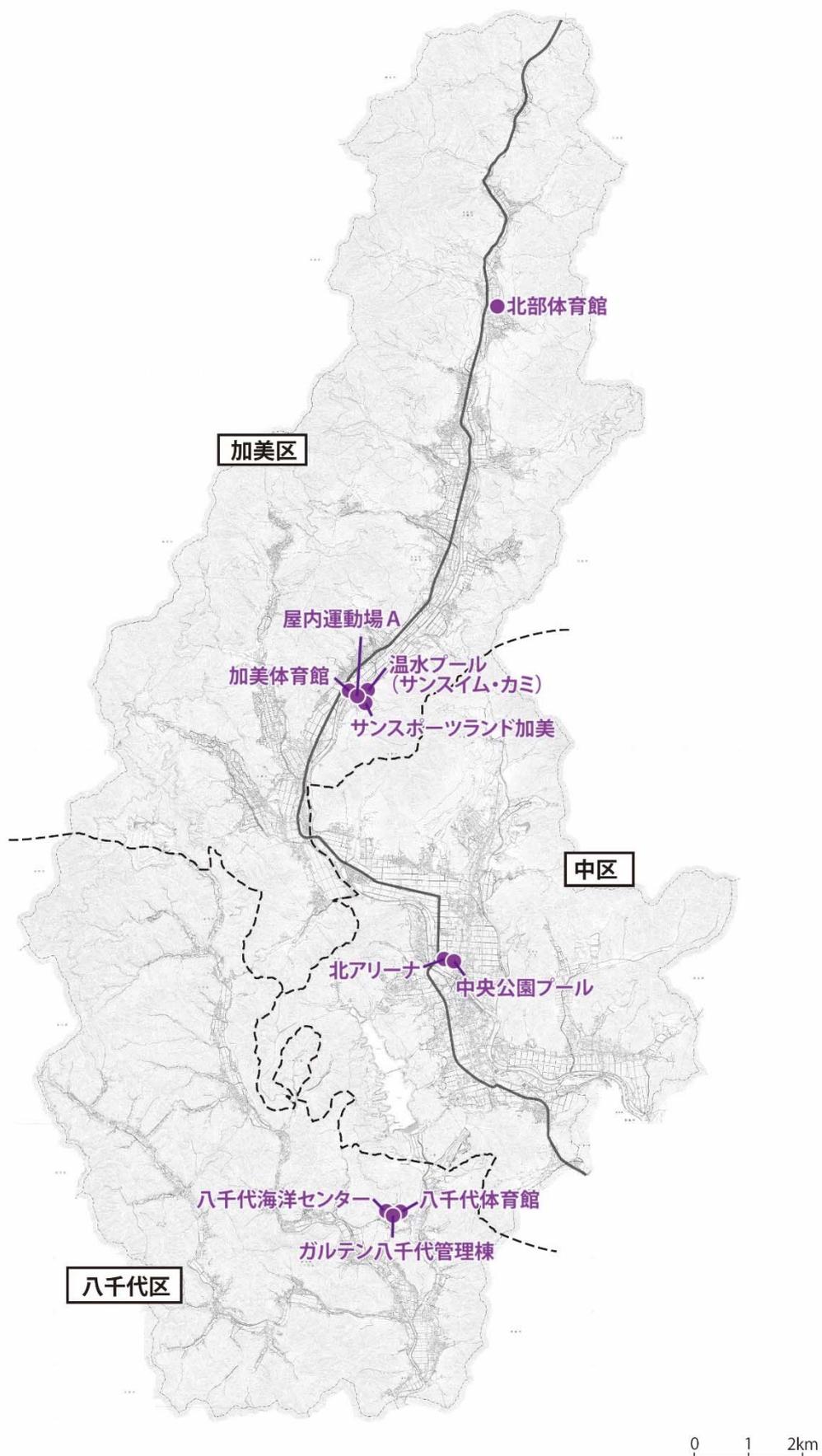
#### 【その他のスポーツ施設】

- ・その他のスポーツ施設は、最も古い施設の中央公園プールは築38年が経過し、耐震改修も必要です。また、最も利用者の多い施設である温水プール（サンスイム・カミ）は年間約32,000人となっております。

### 2-2) 観光・レクリエーション施設

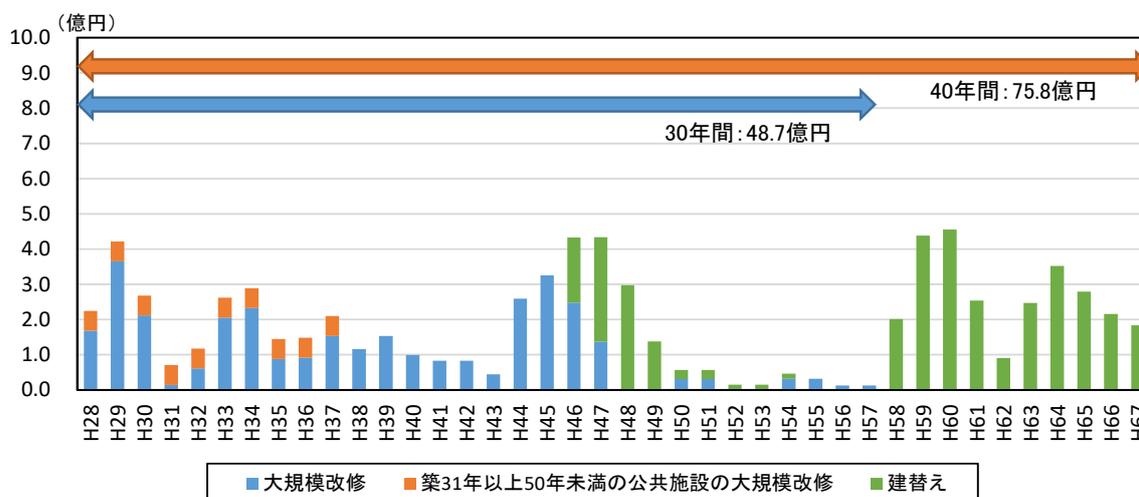
- ・観光・レクリエーション施設について、比較的施設が新しく、最も古い施設の多可町青年の家（エコミール加美）は築29年が経過しています。また、利用者の多い施設である「道の駅・R427かみ」は年間約190,000人、「まちの駅」は年間約130,000人となっております。

※スポーツ施設の分布状況



### 3) 改修・更新費用の見通し

・今後40年間で必要なコストは75.8億円(当初の30年間では48.7億円)となります。



将来の更新費用の推計 (スポーツ・レクリエーション系施設)

### 4) 今後の基本的な方針

#### 【体育館】

- ・利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減(民間活力の導入等)や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・また、利用率の低迷が続く施設については、期限を定め、利用度向上対策を講じたうえで、向上しない場合は、施設の集約や他施設への統廃合、廃止・撤去等を含めた施設のあり方を検討していきます。

#### 【その他のスポーツ施設】

- ・利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減(民間委託費の削減)や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・また、利用率の低迷が続く施設については、期限を定め、利用度向上対策を講じたうえで、向上しない場合は、施設の集約や他施設への統廃合、廃止・撤去等を含めた施設のあり方を検討していきます。

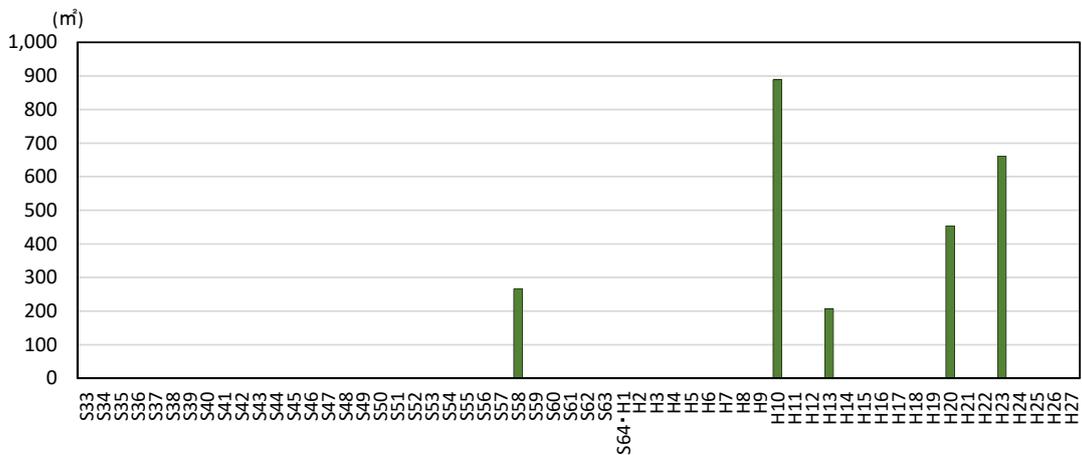
#### 【観光・レクリエーション施設】

- ・利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減(民間委託費の削減、民間活力の導入等)や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・また、利用率の低迷が続く施設については、期限を定め、利用度向上対策を講じたうえで、向上しない場合は、施設の集約や他施設への統廃合、廃止・撤去等を含めた施設のあり方を検討していきます。

## 1. 4 産業系施設

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	農村環境改善センター	鉄骨造	600.0	H11.3	-
	農村婦人の家	木造	266.0	S58	-
加美区	ラベンダー園育苗販売加工施設	木造	454.0	H20.6	-
	特産品開発センター	鉄骨造	288.8	H11.3	-
	文化財保存施設兼 小規模シカ肉処理加工施設	鉄骨コンクリート造	661.0	H24.2	-
八千代区	八千代女性高齢者等活動促進施設 (マイスター工房八千代(加工部門))	鉄骨造	207.0	H13.4	-



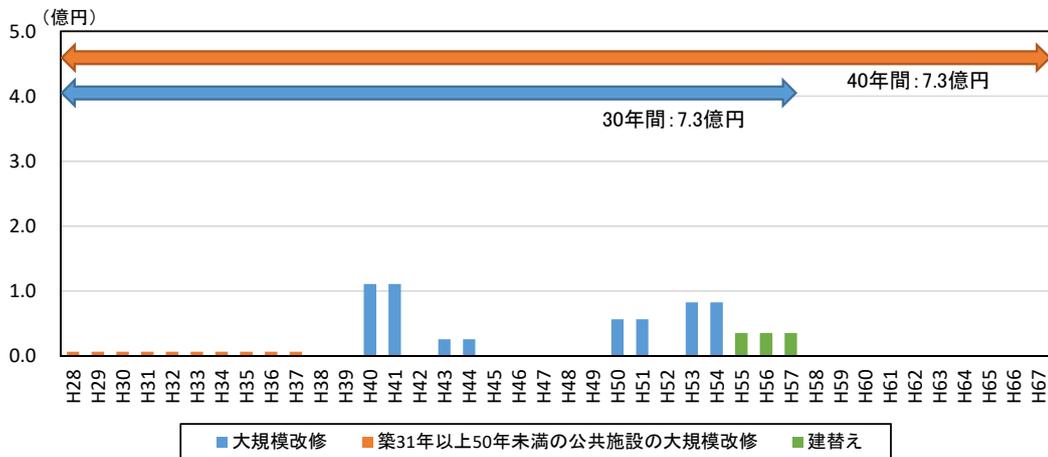
産業系施設の整備状況 (年度別)

### 2) 現状及び課題

- ・産業系施設である農村環境改善センター等は、比較的新しい施設です。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは7.3億円(当初の30年間では7.3億円)となります。



将来の更新費用の推計 (産業系施設)

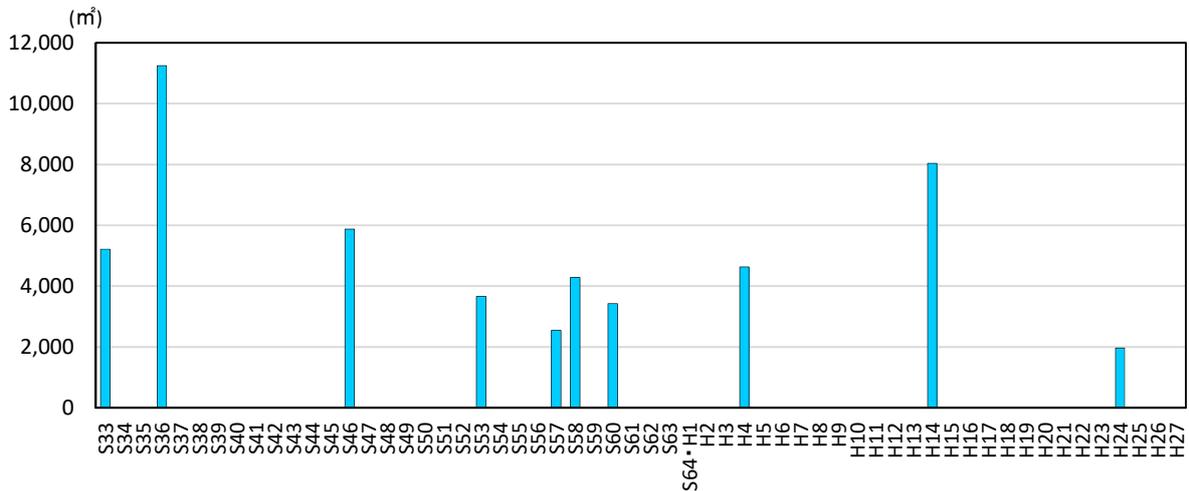
#### **4) 今後の基本的な方針**

- ・施設の役割や民間との機能分担や連携について、方向性を明確化したうえで、必要に応じて、民間活力の導入を検討します。

## 1. 5 学校教育系施設

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	多可町学校給食センター	鉄骨造	1972.0	H25.3	—
	中町南小学校	鉄筋コンクリート造	5214.0	S33	耐震
	中町北小学校	鉄筋コンクリート造	4038.0	S36	耐震
	中町中学校	鉄筋コンクリート造	7208.0	S36	耐震
加美区	松井小学校	鉄筋コンクリート造	4287.0	S58.12	—
	杉原谷小学校	鉄筋コンクリート造	3669.0	S53	耐震
	加美中学校	鉄筋コンクリート造	8043.0	H15.3	—
八千代区	八千代南小学校	鉄筋コンクリート造	4636.0	H5.3	耐震
	八千代北小学校	鉄筋コンクリート造	3431.0	S60	—
	八千代西小学校	鉄筋コンクリート造	2546.0	S58.3	—
	八千代中学校	鉄筋コンクリート造	5881.0	S46	耐震



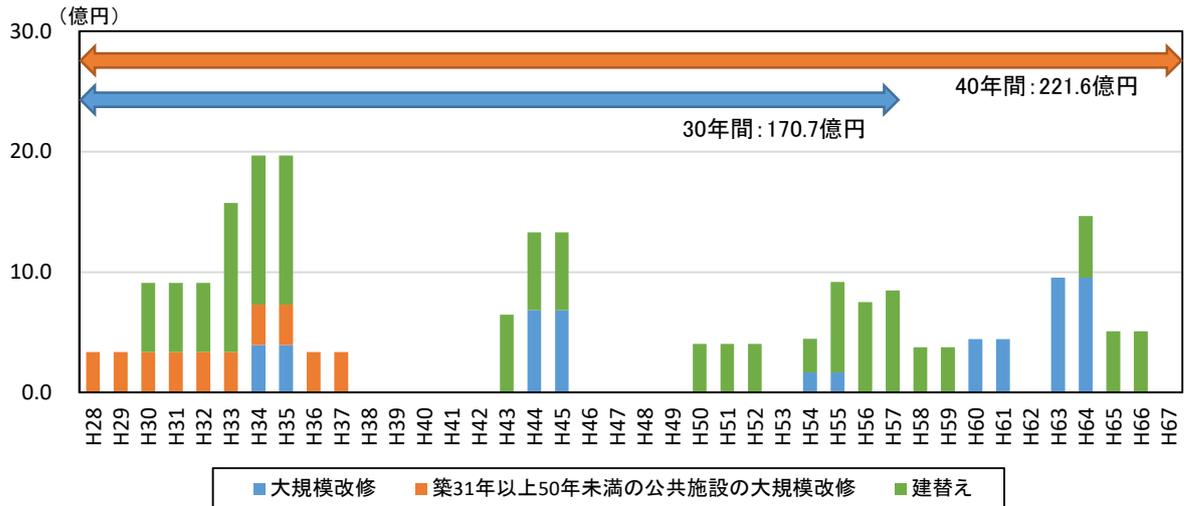
学校教育系施設の整備状況（年度別）

### 2) 現状及び課題

- ・小学校や中学校は、最も古い施設で築50年以上が経過していますが、耐震改修が必要な施設は大規模改修を実施しています。また、平成28年4月に八千代南小学校、八千代北小学校、八千代西小学校の3校を一つに統合し、新しい小学校（校舎等は八千代南小学校の施設を活用）となります。
- ・児童数・生徒数は、減少傾向となっており、今後も減少することが予想されます。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは221.6億円(当初の30年間では170.7億円)となります。



将来の更新費用の推計 (学校教育系施設)

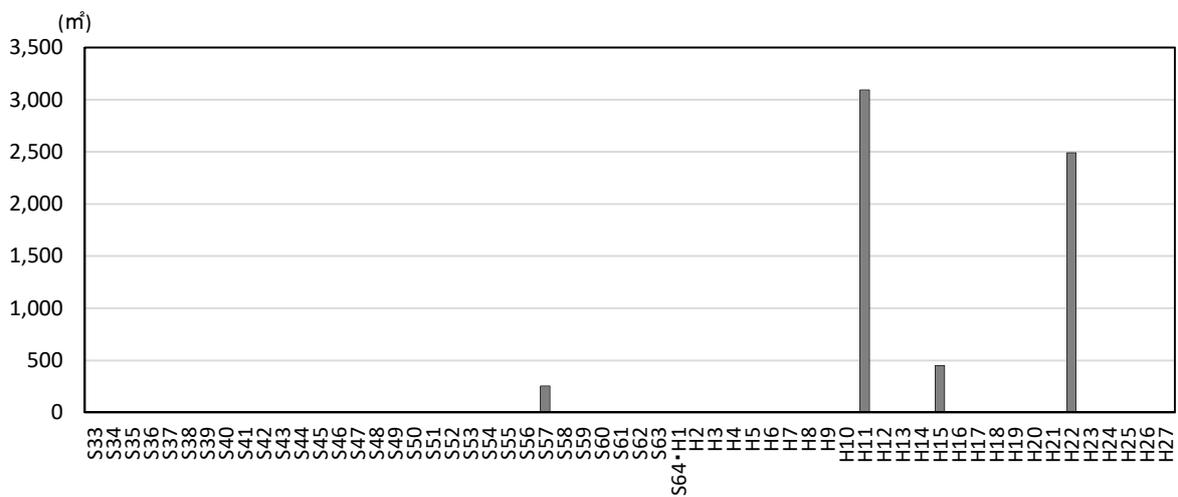
#### 4) 今後の基本的な方針

- ・ 小学校や中学校は、災害時における地域住民の避難地及び防災活動拠点となることから、施設の長寿命化を図ります。
- ・ また、多可町学級規模適正化基本方針に基づき、今後の児童数・生徒数の動向や地域の役割等を十分に踏まえ、八千代地区と同様に、将来的には学校の統合も検討します。また、空き教室を活用した施設の多機能化（集約化・複合化）の可能性も検討します。

## 1. 6 子育て支援施設

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	中児童館	鉄骨造	256.0	S58.1	-
加美区	キッズランドかみ	木造	2,279.0	H23.3	-
	みなみ児童館	鉄骨造	303.9	H16.1	-
	杉っ子会館	木造	146.8	H16.1	-
八千代区	キッズランドやちよ	木造	3,096.0	H12.3	-
	八千代学童保育施設	木造	214.0	H22.4	-



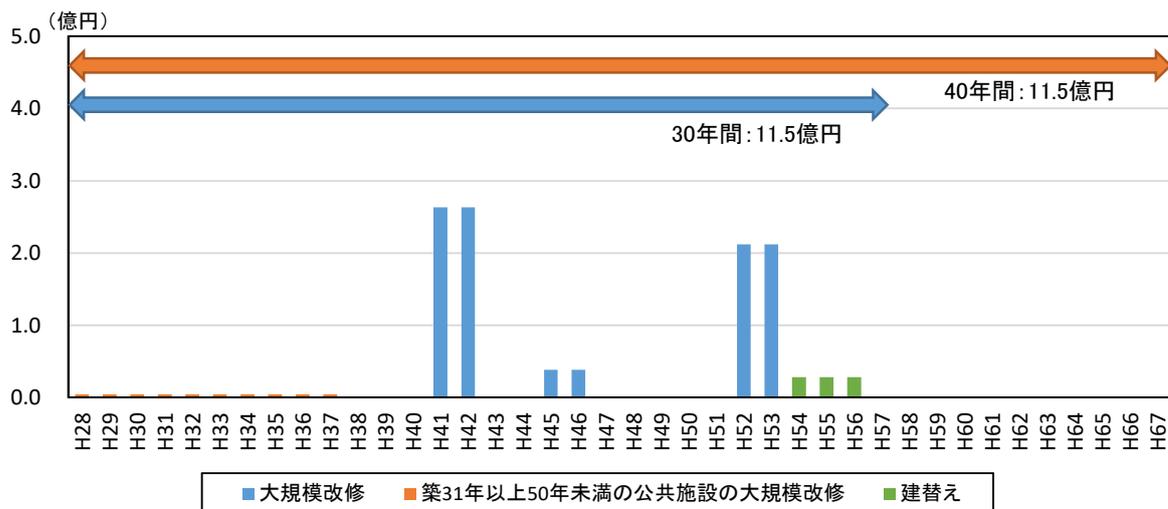
子育て支援施設の整備状況（年度別）

### 2) 現状及び課題

- ・中児童館を除いて、施設は比較的新しい施設です。
- ・キッズランドかみ、キッズランドやちよの定員充足率はそれぞれ約 52%、約 66%と低い状況となっています。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 11.5 億円（当初の 30 年間では 11.5 億円）となります。



将来の更新費用の推計（子育て支援施設）

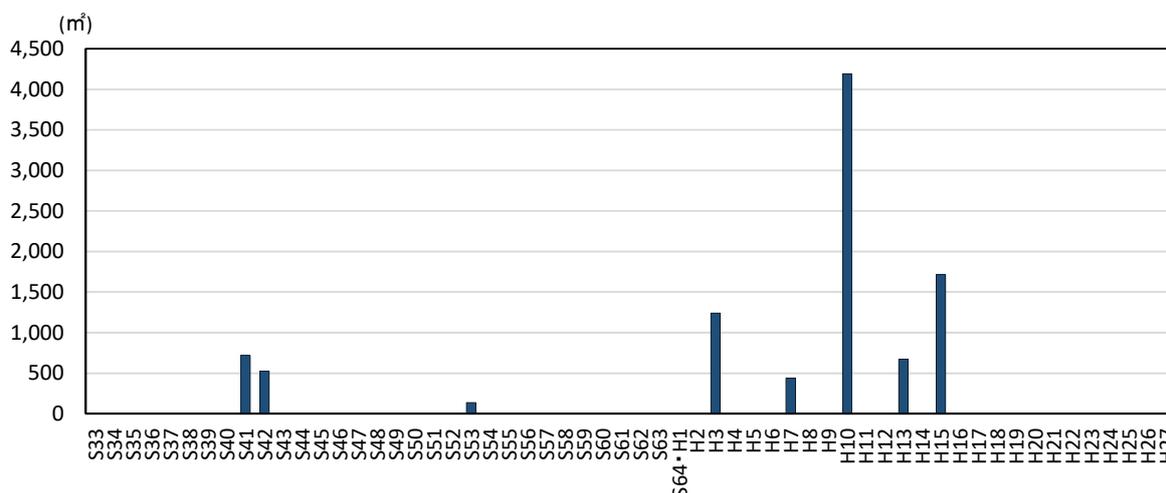
#### 4) 今後の基本的な方針

- ・管理運営費の削減（民間活力の導入等）や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・キッズランドについては、進めている民営化についての検討を深めます。
- ・定住や子育て充実につながる施設については、位置づけを明確にし、効果的な運営が図れることを主眼に検討します。

## 1. 7 保健・福祉施設

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	多可町健康福祉センター(アスパル)	鉄骨コンクリート造	4,190.0	H11.3	-
	老人福祉センター(おもいで荘)	鉄骨造	525.2	S42.4	非耐震
	心身障害者小規模通所施設(開拓松葉園)	木造	138.0	S53	非耐震
加美区	かみ総合福祉センター	鉄骨造	1,047.8	H15.9	-
	介護支援センター	鉄骨造	442.0	H7.6	-
	加美老人福祉センター(春蘭荘)	鉄筋コンクリート造	1,244.0	H3.6	-
	小規模作業所兼ふれあいセンター(みどりの家)	木造	298.8	H15.9	-
	痴呆性高齢者グループホーム(やすらぎの郷)	鉄骨造	365.8	H15.9	-
	高齢者障害者等活動及び生活支援促進施設(ささゆりふれあいセンター)	鉄骨造	674.0	H13.4	-
八千代区	老人福祉センター(林泉荘)	鉄筋コンクリート造	718.0	S41.4	非耐震



### 保健・福祉施設の整備状況 (年度別)

#### 2) 現状及び課題

##### 【多可町健康福祉センター (アスパル)】

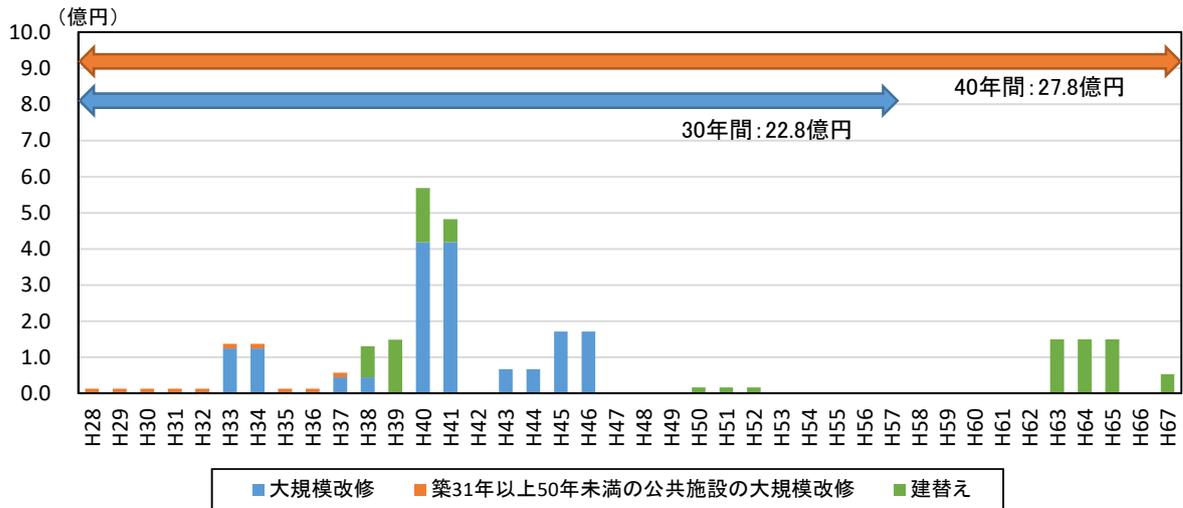
- ・ 築 17 年が経過しており、H26 の利用者は約 14,000 人です。

##### 【その他の保健・福祉施設】

- ・ その他の保健・福祉施設は、施設規模が比較的大きい施設 (延床面積が 1,000m<sup>2</sup> 以上) の「かみ総合福祉センター」は比較的新しい施設で、施設利用者は約 26,000 人です。また、「加美老人福祉センター (春蘭荘)」は築 24 年が経過しております。

#### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 27.8 億円 (当初の 30 年間では 22.8 億円) となります。



将来の更新費用の推計（保健・福祉施設）

#### 4) 今後の基本的な方針

##### 【多可町健康福祉センター（アスパル）】

- ・施設（アリーナ、会議室棟）の利用状況等を踏まえ、現在の機能や提供サービス等について再検証を行い、各機能別の必要面積を勘案した上で、必要に応じて各機能の配置の見直しを行い、余剰スペースが生じれば、その有効活用を検討します。
- ・利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減（民間活力の導入等）や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・さらに、体育施設としての機能が重複する部分は、集約化の検討を進めます。

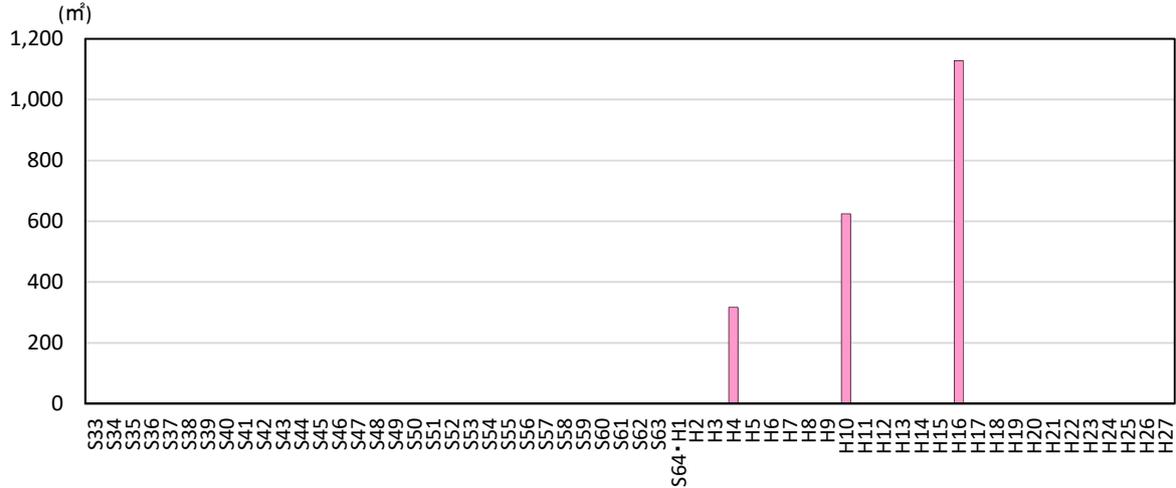
##### 【その他の保健・福祉施設】

- ・利用向上に取り組むとともに、管理運営費の削減（民間委託費の削減等）や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・また、利用率の低迷が続く施設については、期限を定め、利用度向上対策を講じたうえで、向上しない場合は、施設の集約や他施設への統廃合、廃止・撤去等を含めた施設のあり方を検討していきます。

## 1. 8 医療施設

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
加美区	杉原谷診療所	木造	317.0	H4.5	-
	松井庄診療所	鉄骨造	625.0	H11.3	-
八千代区	国保直営診療所(モルゲンハイト八千代)	木造	1,128.0	H16.4	-



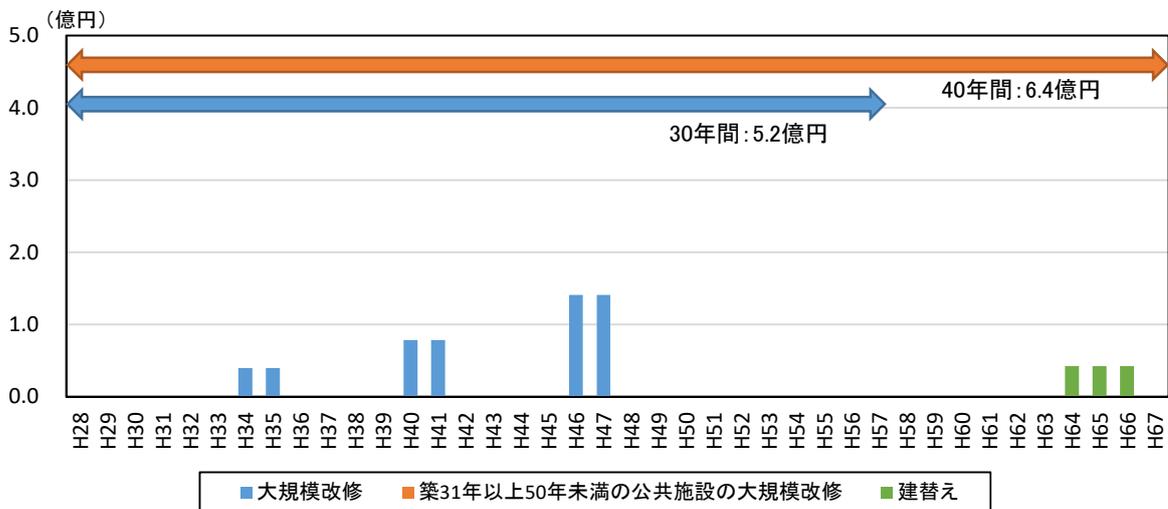
医療施設の整備状況 (年度別)

### 2) 現状及び課題

- ・比較的あたらしい施設が多く、利用者は年間9,000人から11,000人です。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは6.4億円(当初の30年間では5.2億円)となります。



将来の更新費用の推計 (医療施設)

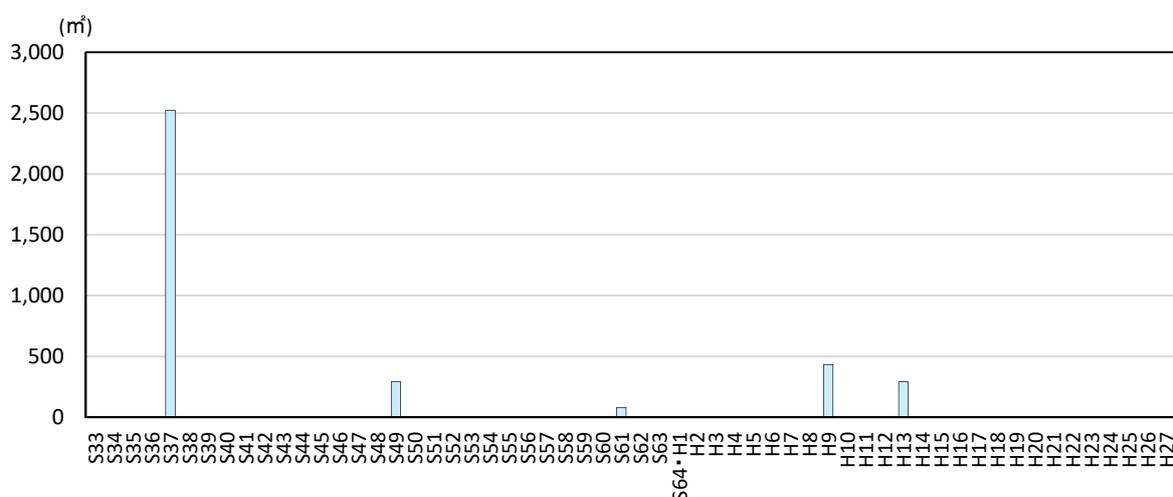
#### 4) 今後の基本的な方針

- ・診療所は、経営の効率化を進めるとともに、計画的な保全により、施設の長寿命化を図ります。

## 1. 9 行政系施設

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	多可町役場	鉄筋コンクリート造	2,523.6	S37	非耐震
	多可町防災センター	鉄筋コンクリート造	292.0	H13.4	-
加美区	たかテレビ局	鉄筋コンクリート造	433.8	H9.10	-
	加美消防駐在所	木造(簡易防火)	79.0	S62.2	-
八千代区	八千代コミュニティプラザ別館	鉄筋コンクリート造	292.0	S49	非耐震



行政系施設の整備状況（年度別）

### 2) 現状及び課題

#### 【多可町役場】

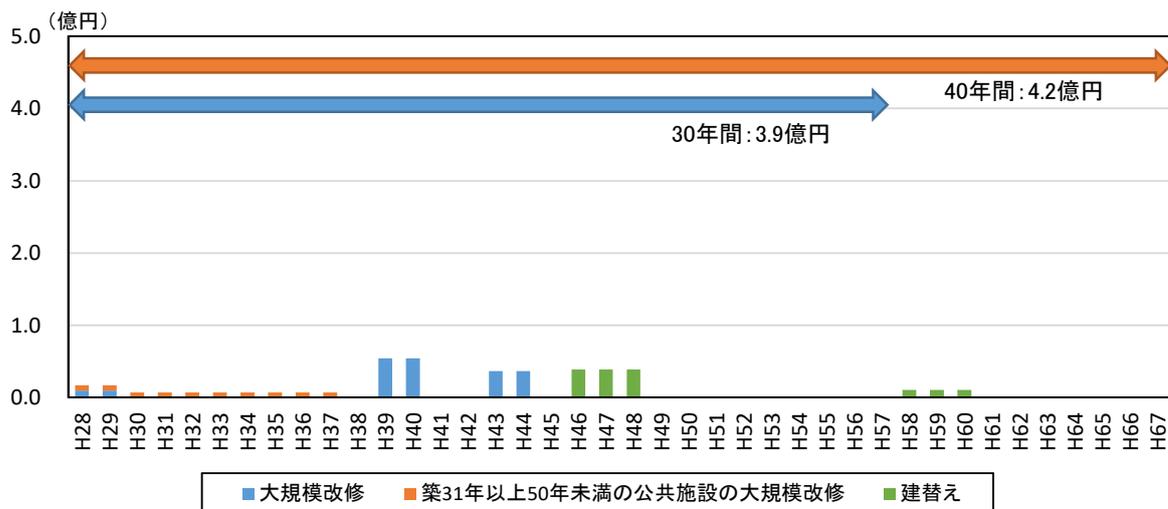
- ・多可町役場は、築53年が経過していますが、耐震改修も必要です。また、設備の老朽化に加え、バリアフリーや多機能トイレが整備されていないなど、様々な課題を抱えています。

#### 【その他の行政系施設】

- ・その他の行政施設については、八千代コミュニティプラザ別館が築42年経過しており、施設の老朽化が進行しています。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは4.2億円（当初の30年間では3.9億円）となります。



将来の更新費用の推計 (行政系施設)

#### 4) 今後の基本的な方針

##### 【多可町役場】

- ・「多可町新庁舎建設基本計画」に基づき、供用開始時期を平成 30 年度内を目標に整備していきます。

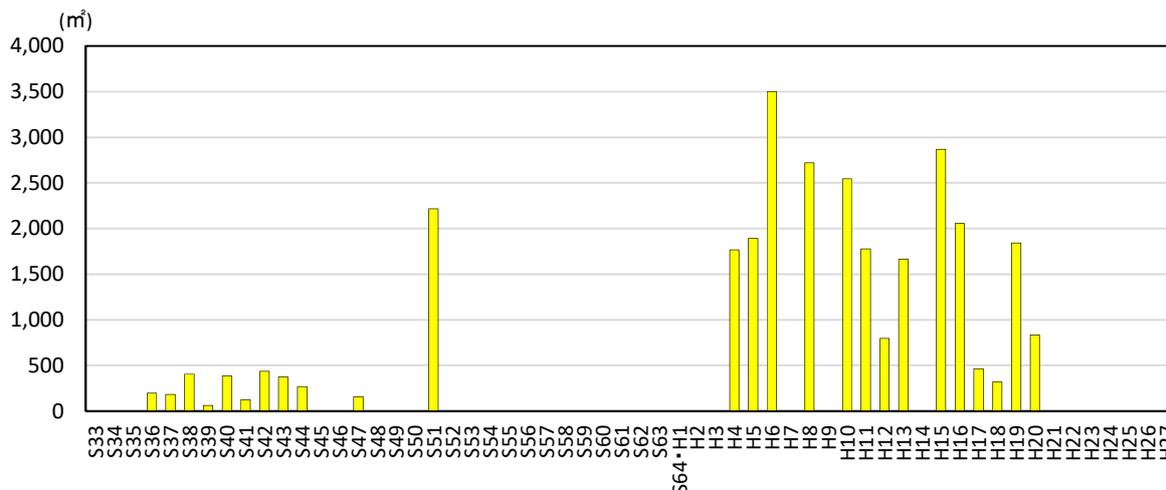
##### 【その他の行政系施設】

- ・その他の行政系施設は、管理運営費の削減や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・また、施設の役割について、方向性を明確化したうえで、必要に応じて、施設の集約や他施設への統廃合、廃止・撤去等を含めた施設のあり方を検討していきます。

## 1. 10 公営住宅

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	東山住宅(1)	木造(準耐火)	554.0	S51.8	非耐震
	東山住宅(2)	木造(準耐火)	554.0	S52.3	非耐震
	鍛冶屋住宅(1)	木造	195.0	S36.4	非耐震
	鍛冶屋住宅(2)	木造	181.2	S37.4	非耐震
	鍛冶屋寺所住宅	木造	909.6	H5.4	-
	高岸住宅	木造(準耐火)	1,108.0	S51.4	非耐震
	奥中住宅(1)	木造	318.4	H19.2	-
	奥中住宅(2)	木造	318.4	H19.11	-
	奥中住宅(2)	木造	317.6	H20.1	-
	奥中住宅(3)	木造	835.8	H20.9	-
	中村町住宅	鉄筋コンクリート	2,869.8	H15.4	-
	安坂住宅(2)	木造	155.5	S43.4	非耐震
	安坂住宅(3)	木造	158.4	S47.4	非耐震
	安坂住宅(4)	鉄筋コンクリート	1,778.9	H11.12	-
西安田住宅	木造	63.0	S39.4	非耐震	
加美区	大袋住宅(1)	木造	85.6	S38.4	非耐震
	大袋三日市住宅	木造	795.0	H12.4	-
	大袋北カイチ住宅	木造	824.7	H16.4	-
	熊野部住宅(1)	木造	217.7	S42.4	非耐震
	熊野部住宅(2)	木造	217.7	S43.4	非耐震
	多田住宅	木造	256.8	S40.4	非耐震
	的場住宅(1)	木造	96.3	S38.4	非耐震
	的場住宅(2)	木造	802.0	H4.4	-
	的場二宮住宅	木造	784.0	H6.4	-
	寺内住宅Ⅰ棟	木造(準耐火)	2,719.4	H6.4	-
	寺内住宅Ⅱ棟	木造(準耐火)	2,719.4	H8.8	-
	西脇住宅(1)	木造	128.4	S38.4	非耐震
	西脇住宅(2)	木造	128.4	S40.4	非耐震
	西脇住宅(3)	木造	269.6	S44.4	非耐震
山野部住宅	木造	96.3	S38.4	非耐震	
八千代区	中村住宅	木造	1,176.1	H10.5	-
	赤坂住宅	木造	772.0	H10.4	-
	川西第2住宅	木造	124.4	S41.4	非耐震
	花の宮第2住宅	木造	217.7	S42.4	非耐震
	野田団地(H16)	木造	1,230.4	H17.3	-
	野田団地(H17)	木造	463.6	H17.7	-
	野田第2住宅(2DK)	木造	124.8	H13.11	-
	野田第2住宅(3DK)	木造	1,538.1	H13.11	-
	野口住宅	木造	1,206.4	H19.9	-
	下三原住宅(H5)	木造	963.9	H5.3	-
	下三原住宅(H6)	木造	981.8	H6.3	-
	中三原住宅	木造	598.0	H10.7	-



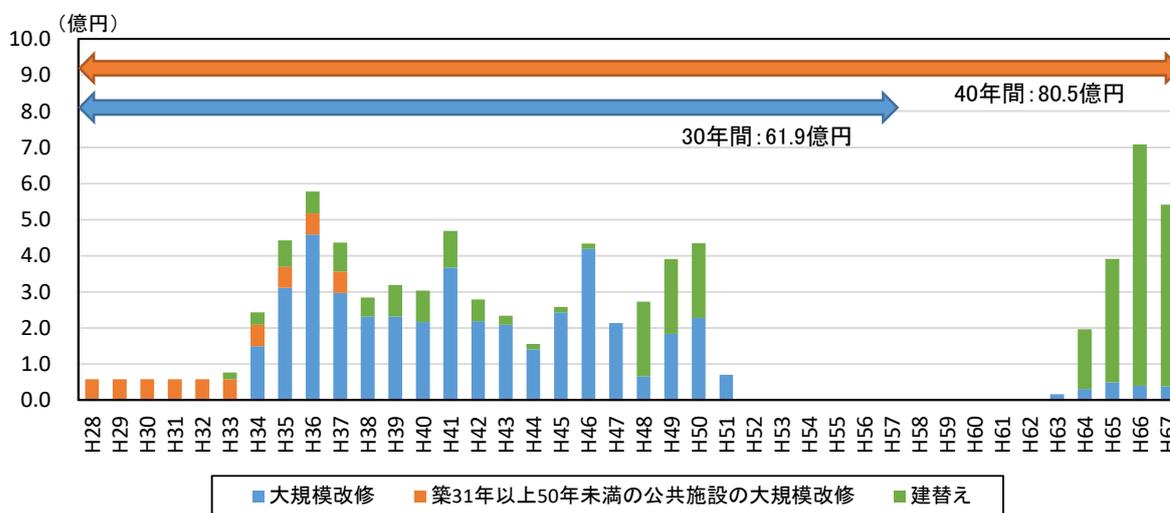
公営住宅の整備状況 (年度別)

## 2) 現状及び課題

- ・ 公営住宅は、最も古い施設は築 53 年以上経過し、施設の老朽化が進行しています。
- ・ 木造の築 30 年以上経過している施設は、耐震改修が必要です。

## 3) 改修・更新費用の見通し

- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 80.5 億円 (当初の 30 年間では 61.9 億円) となります。



将来の更新費用の推計 (公営住宅)

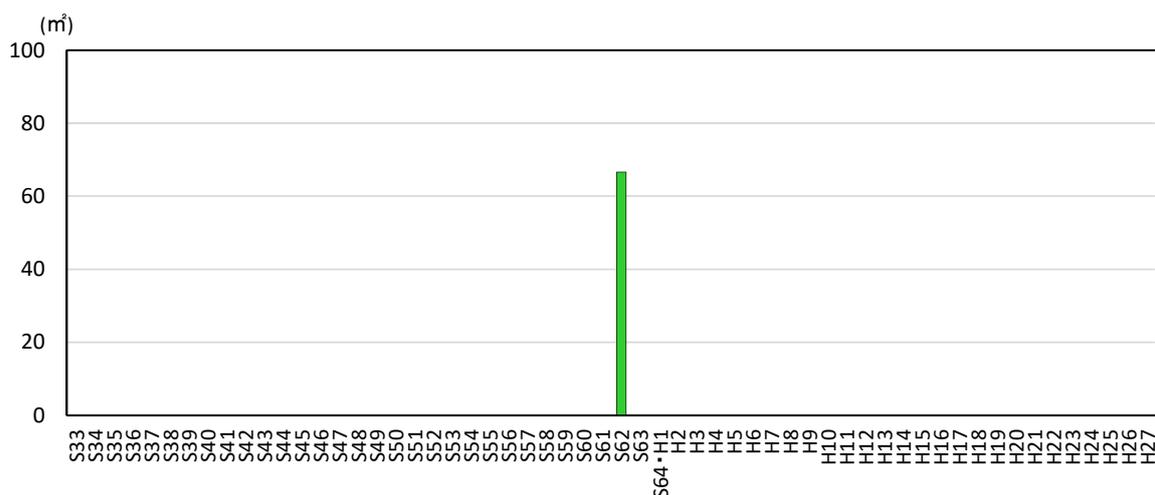
## 4) 今後の基本的な方針

- ・ 「多可町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化を図ります。
- ・ また、住宅マスタープランの改正により、統廃合を含めた検討を進めます。

# 1. 1 1 公園

## 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	北播磨余暇村公園管理事務所	木造	66.7	S62.6	-



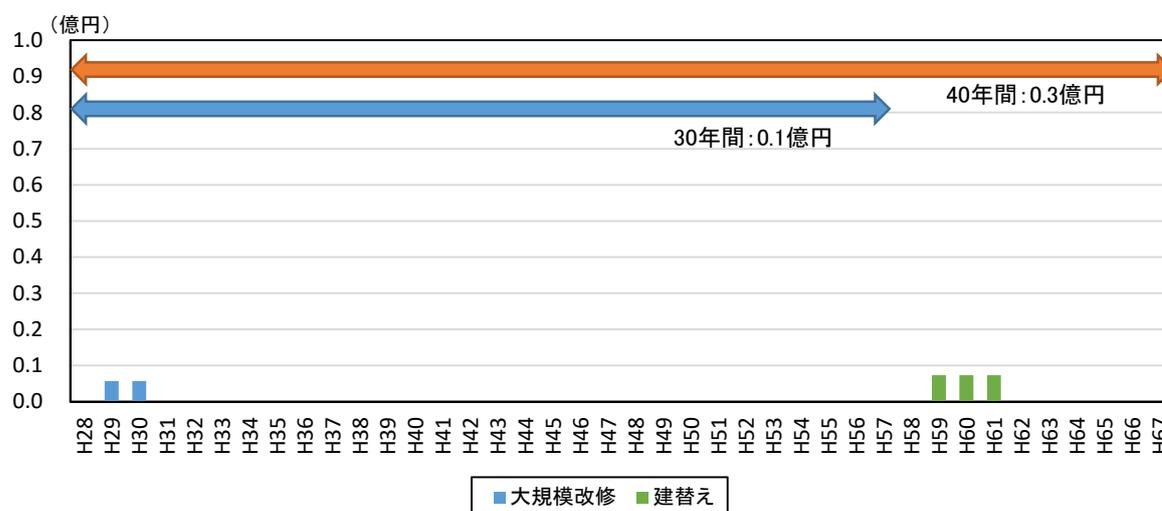
公園の整備状況 (年度別)

## 2) 現状及び課題

- ・ 築 30 年程度経過しており、施設の老朽化が進行しています。

## 3) 改修・更新費用の見通し

- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 0.3 億円（当初の 30 年間では 0.1 億円）となります。



将来の更新費用の推計 (公園)

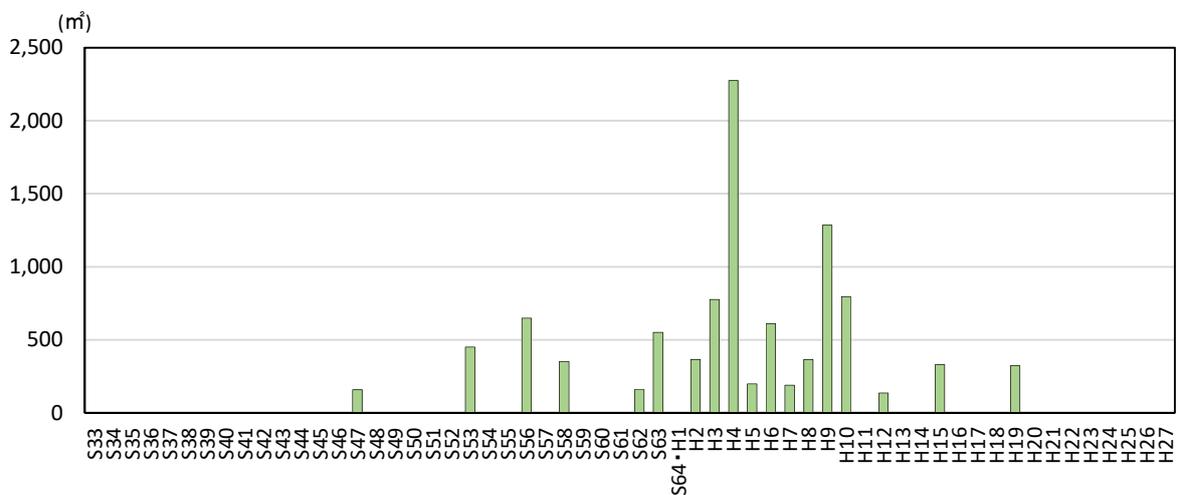
#### 4) 今後の基本的な方針

- ・管理運営費の削減や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

## 1. 1 2 供給処理施設

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	階数	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	上下水道センター	鉄筋コンクリート造		647.0	S56	非耐震
	上水道施設第1水源地旧事務所	鉄筋コンクリート造		156.0	S47	非耐震
	第1水源地浄水場	鉄筋コンクリート造		552.0	S63	-
	上水道施設第2配水池	鉄筋コンクリート造		1,720.0	H4	-
	上水道施設第3水源地	鉄筋コンクリート造		317.0	H3	-
	中浄化センター	鉄筋コンクリート造		1,285.0	H9	-
	浄化センター(北部)	鉄筋コンクリート造		190.0	H7	-
	浄化センター(南部)	鉄筋コンクリート造		238.0	H8	-
加美区	多可町木質バイオマスエネルギー供給施設	木造		322.0	H19	-
	加美中地区浄化センター	鉄筋コンクリート造		212.0	H6	-
	加美上下水道事務所	鉄筋コンクリート造		450.0	S53	非耐震
	豊部浄水場膜処理棟	鉄骨コンクリート造		331.0	H15.10	-
	中部簡水水源	鉄筋コンクリート造		159.0	S62	-
	大袋水源地	鉄筋コンクリート造		200.0	H6	-
	清水地区浄化センター	鉄筋コンクリート造		261.0	H2	-
	轟西山地区浄化センター	鉄筋コンクリート造		296.0	H4	-
	杉原谷地区浄化センター	鉄筋コンクリート造		357.0	H3	-
	加美北地区浄化センター	鉄筋コンクリート造		103.0	H2	-
	多田地区浄化センター	鉄筋コンクリート造		103.0	H3	-
	二の宮地区浄化センター	鉄骨コンクリート造		197.0	H5	-
	加美南地区浄化センター	鉄筋コンクリート造		260.0	H4	-
八千代区	下村浄水場	鉄筋コンクリート造		126.0	H8	-
	赤坂浄水場	鉄筋コンクリート造		103.0	S58	-
	赤坂配水池	鉄筋コンクリート造		128.0	S59.3	-
	赤坂配水池(増設分)	鉄筋コンクリート造		136.0	H12.9	-
	柳山寺浄水場	鉄筋コンクリート造		65.0	S58	-
	柳山寺配水池	鉄筋コンクリート造		55.0	S59.3	-
	天船地区浄化センター	鉄筋コンクリート造		200.0	H6	-
	貴船浄化センター	鉄筋コンクリート造		665.0	H10	-
	三原地区浄化センター	鉄筋コンクリート造		131.0	H10	-



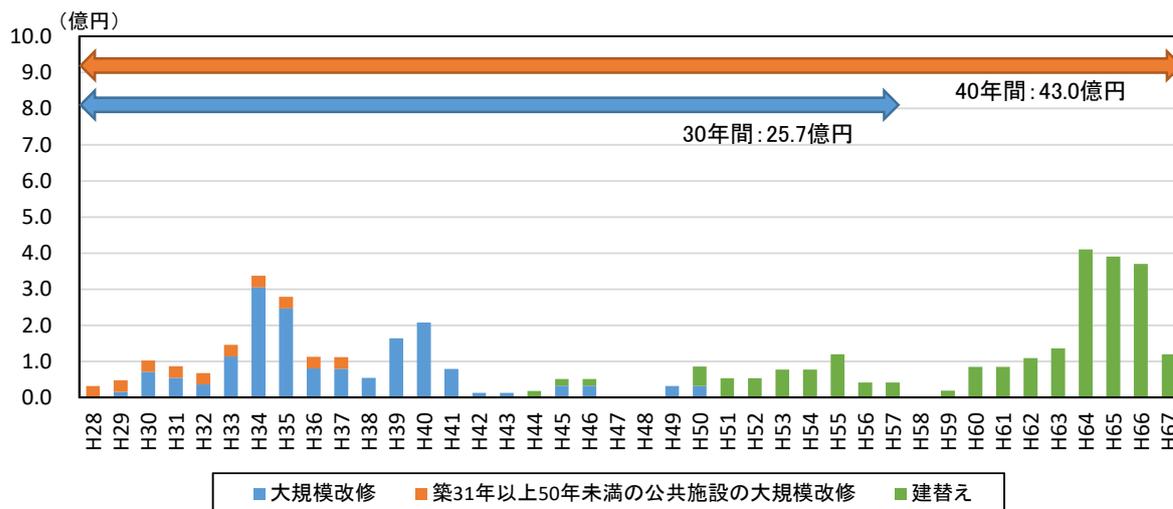
供給処理施設の整備状況 (年度別)

## 2) 現状及び課題

- ・最も古い施設の上水道施設第1水源池は築43年経過しており、施設の老朽化が進行しています。

## 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは43.0億円(当初の30年間では25.7億円)となります。



将来の更新費用の推計 (供給処理施設)

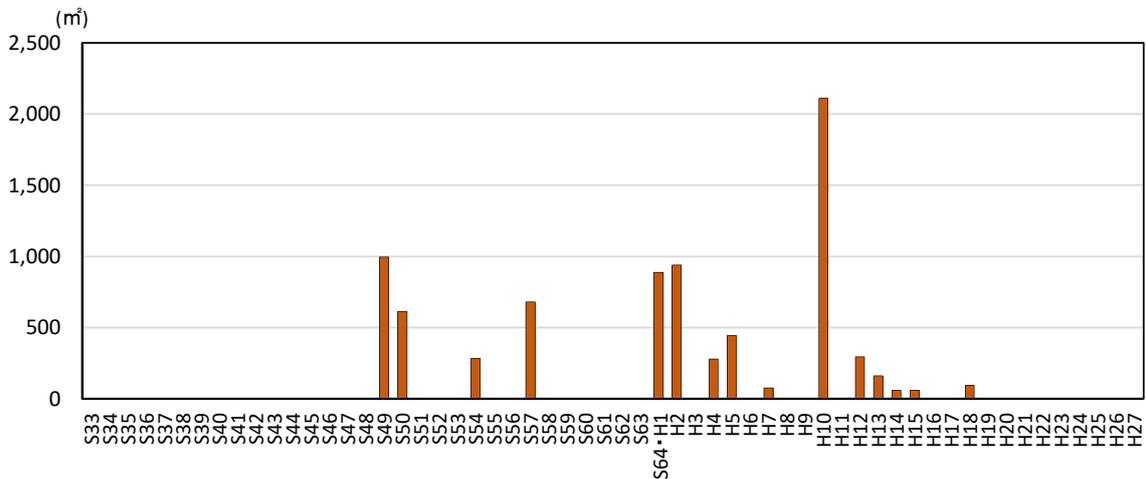
## 4) 今後の基本的な方針

- ・できる限り施設の長寿命化を検討します。
- ・浄化センターについては、汚水量の状況と浄化センターの受け入れ可能量等を勘案し、統廃合を進めます。

## 1. 13 その他

### 1) 施設概要

地区名	施設名	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	耐震化状況
中区	中町幼稚園	鉄筋コンクリート造	996.0	S49.4	耐震
	中給食センター	鉄骨造	719.8	H1.4	-
	通園バス等車庫	鉄骨造	163.0	S54.10	非耐震
	中区特設第1分団消防庫	鉄骨造	118.0	S54.10	非耐震
加美区	加美給食センター	鉄骨造	442.0	H6.3	-
	みなみ保育所	鉄筋コンクリート造	680.0	S57.4	-
	水防倉庫	木造	92.0	H18.4	-
	川東倉庫	鉄骨造	75.0	H7	-
	松井庄診療所官舎	木造	169.0	H2.3	-
	旧アスピーア施設(校舎)	鉄骨	500.5	H10.4	-
	旧アスピーア施設(寄宿舎)3階建	鉄骨	536.1	H10.11	-
	旧アスピーア施設(食堂)	鉄骨	77.0	H10.11	-
	旧アスピーア施設(寄宿舎)3階建	鉄骨	995.6	H12.8	-
	屋外運動場B	鉄骨	295.0	H12.8	-
	紙匠庵でんでん	木造	59.0	H14.4	-
	かみの朝市南直売所南部野菜直売所	木造	162.1	H13.4	-
	みどり工業所	鉄骨造	614.0	S50	非耐震
	八千代区	八千代給食センター	鉄骨造	280.0	H4.4
エーデルささゆり車庫・倉庫		鉄筋コンクリート造	340.0	H2.4	-
旧八千代保健センター		鉄筋コンクリート造	600.0	H2	-
横屋自然観察館		木造	59.0	H16.3	-



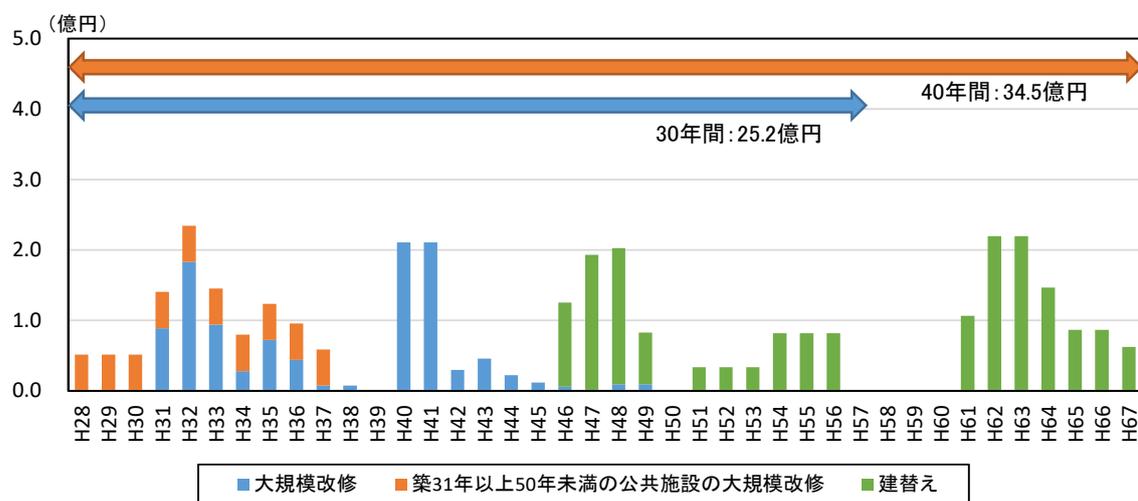
その他施設の整備状況 (年度別)

### 2) 現状及び課題

- ・その他の施設は、殆どの施設が倉庫として使用しています。
- ・加美給食センター、旧アスピーア施設、みなみ保育所は、遊休施設となっていました、現在民間に貸し出し中です。

### 3) 改修・更新費用の見通し

・今後40年間で必要なコストは34.5億円(当初の30年間では25.2億円)となります。



将来の更新費用の推計 (その他施設)

### 4) 今後の基本的な方針

- ・倉庫については、適切に維持管理し、可能な限り長期間使用します。
- ・また、現在、使用していない施設で、今後も倉庫等の利用の可能性が低い施設については、町が保有する必要性を検討し、必要性が低い場合は、施設の集約や他施設への統廃合、売却・貸付等を検討します。

## 2. インフラ施設

### 2. 1 道路

#### 1) 施設概要

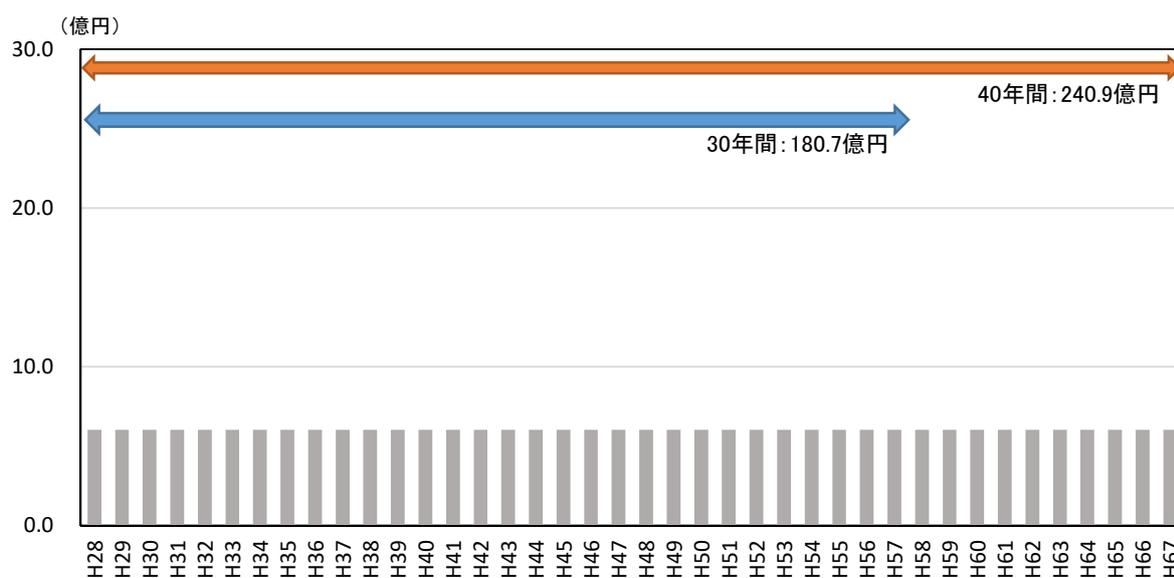
分類	施設数等	備考
道路	延長 512.6km	

#### 2) 現状及び課題

- ・道路は延長 512.6km あります。
- ・道路網が仔細であり広範囲に渡って適正な管理が必要です。

#### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 240.9 億円（当初の 30 年間で仔は 180.7 億円）となります。



将来の更新費用の推計 (道路)

#### 4) 今後の基本的な方針

- ・定期的な調査や点検をするとともに、財政状況を踏まえ、費用対効果を十分に考慮し、更新を計画的に進めます。
- ・維持管理にあたっては、交通量や重要度に応じて適切な維持管理水準を設定し、効率的に維持管理を図り、更新を含めたライフサイクルコストを抑制します。
- ・また、将来の社会経済情勢等を考慮し、適宜道路ネットワークを見直します。

## 2. 2 橋りょう

### 1) 施設概要

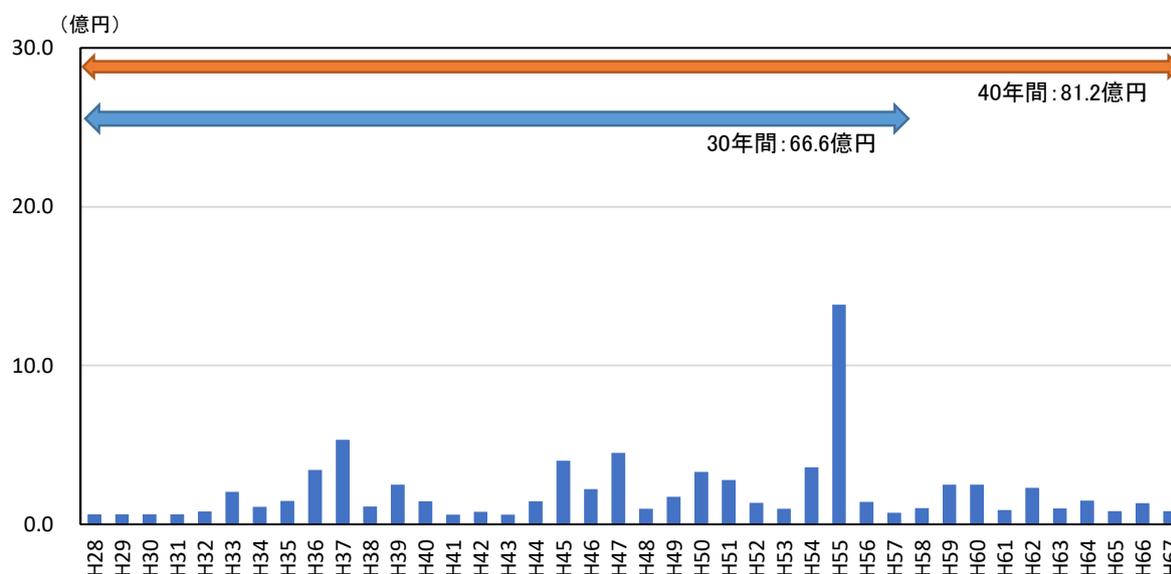
分類	施設数等	備考
橋りょう	延長 5.2km	

### 2) 現状及び課題

- ・514 橋設置されているうち、2m以上の橋りょうは 421 橋で約 250 橋においては、40 年を超えています。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 81.2 億円（当初の 30 年間では 66.6 億円）となります。



将来の更新費用の推計 (橋りょう)

### 4) 今後の基本的な方針

- ・「多可町橋梁長寿命化計画」に基づき、日常点検を実施するとともに、定期的な専門技術者による点検・橋りょう診断を実施し、予防保全型の計画的な保全により、施設の長寿命化を図ります。
- ・また、維持管理・修繕・更新等の際には、コスト削減のため、新技術の採用を検討します。

## 2. 3 上水道

### 1) 施設概要

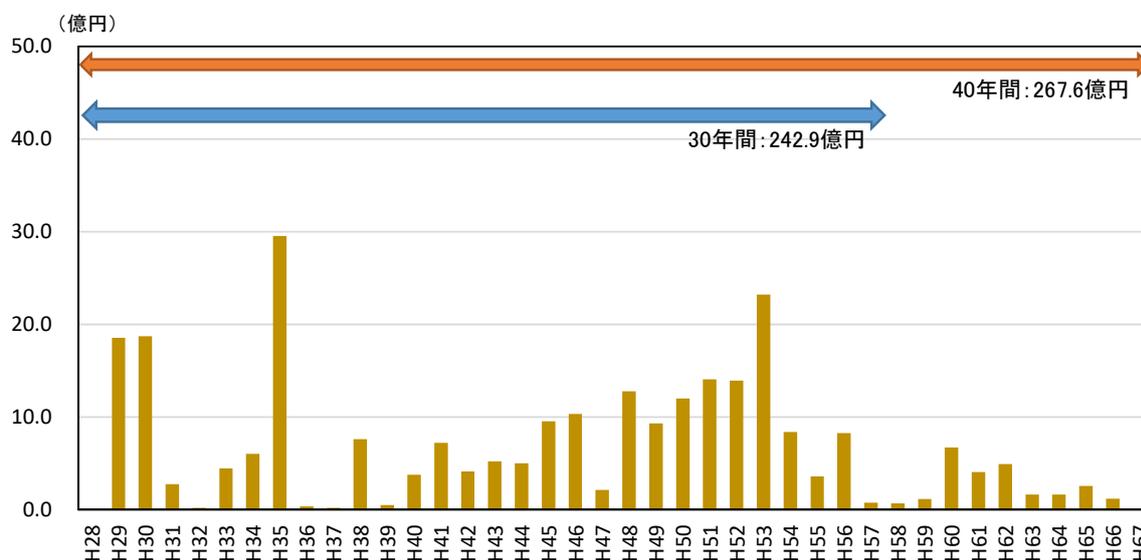
分類	施設数等	備考
管路	延長 274.1km	

### 2) 現状及び課題

- ・管路は、延長約 274km あり、上水道普及率は 98.6%となっています。また、昭和 40 年代より管路の整備が進み、古い管路は供用後、約 40 年以上経過しています。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 267.6 億円 (当初の 30 年間では 242.9 億円) となります。



将来の更新費用の推計 (上水道)

### 4) 今後の基本的な方針

- ・管路は、老朽状況や管路の特性を踏まえ、耐震性を有する管路に計画的に更新します。
- ・また、安定した水の供給のため、近隣自治体との連携や民間委託等を進める検討を行い、効率化を図ります。

## 2. 4 下水道

### 1) 施設概要

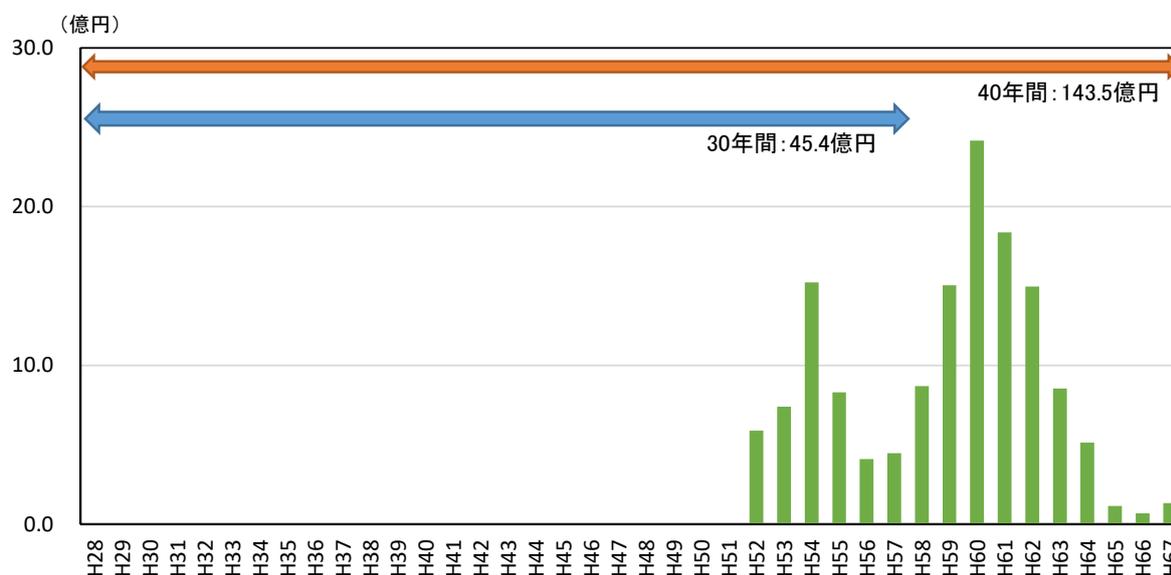
分類	施設数等	備考
管路	延長 212.5km	

### 2) 現状及び課題

- ・管路は、延長約 213km あり、今後も更新整備に多額の費用を要します。また、古い管路は供用後、約 25 年経過しています。

### 3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 143.5 億円（当初の 30 年間では 45.4 億円）となります。



将来の更新費用の推計 (下水道)

### 4) 今後の基本的な方針

- ・管路は、計画的な整備を進めるとともに、現施設の状況を調査し、長寿命化を含めた改修・更新を計画的に進めます。
- ・また、耐震性を有していない管路については、計画的に耐震化を進めます。

## 参考資料

# 多可町の公共施設に関するアンケート調査結果

## 1. 調査の目的

本調査は、多可町の公共施設の現況や課題を把握し、長期的な視点をもって、公共施設のあり方を検討するための基礎資料とすることを目的に、町民にアンケートを実施した。

## 2. 調査の概要

○調査対象：住民基本台帳から無作為に抽出した 1,800 人

○調査方法：郵送配付・郵送回収

○調査期間：平成 27 年 12 月 25 日～平成 28 年 1 月 14 日

○配付数：1,800 通

○回収数・率：945 通（回収率：52.5%）

○調査項目：①属性（居住地、性別、年齢、職業、勤務地（通学地））

②多可町の公共施設の課題の認知度、関心度

③多可町の公共建築物の利用状況

④多可町の公共建築物のあり方

⑤多可町のインフラ施設のあり方

※調査票を次頁以降に示す。

■アンケート調査票

## 多可町の公共施設に関するアンケート調査票

ご協力をお願いの裏面「多可町の公共施設の現状と課題」をお読みいただいた上でアンケートにお答えください。

【本アンケートに記載されている用語について】

「公共建築物」・・・役場庁舎、学校、体育館などの公共建築物

「インフラ施設」・・・道路、橋りょう、上水道、下水道などの施設

■あなた自身のことについて、おたずねします。

問1～5について、それぞれあてはまるもの1つを選んで、番号に○をつけてください。

質問項目	回答欄		
問1. 居住地地区	1. 中区	2. 加美区	3. 八千代区
問2. 性別	1. 男性	2. 女性	
問3. 年齢	1. 10歳代	2. 20歳代	3. 30歳代
	4. 40歳代	5. 50歳代	6. 60歳代
	7. 70歳代	8. 80歳以上	
問4. 職業	1. 会社員、公務員	2. 自営業	3. パート・アルバイト
	4. 家事専業	5. 学生	6. 無職
	7. その他（                      ）		
問5. 勤務地 （通学地）	1. 多可町内	2. 西脇市内	3. 多可町と西脇市以外
	4. 通勤・通学していない		

■多可町の公共施設の現状について、おたずねします。

問6. わが国では、高度経済成長期に一齐に整備された公共建築物やインフラ施設が、今後、老朽化し、更新（補修や作り直し）の時期を迎え、財政を圧迫することが想定され、この対応が全国的な課題となっています。多可町の公共建築物やインフラ施設においても同様の問題を抱えています。

あなたは、このことを知っていましたか。（あてはまるもの1つに○）

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 知っていた      | 2. 少しは知っていた |
| 3. ほとんど知らなかった | 4. 全く知らなかった |

問7. あなたは、これらの問題に関心を持っていますか。（あてはまるもの1つに○）

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1. 強い関心を持っている   | 2. 少し関心を持っている  |
| 3. あまり関心をもっていない | 4. 全く関心をもっていない |

■多可町の公共建築物の利用状況について、おたずねします。

問8. 多可町の公共建築物をどれくらい利用していますか。

a~hの分類ごとに全てご回答ください。(あてはまるもの1つに○)

分類 ※1	1	2	3	4
	よく利用している	たまに利用している	ほとんど利用していない	利用したことがない
a. 文化系施設 (ベルディホール、中央公民館、コミュニティプラザ等)	1	2	3	4
b. 社会教育系施設 (図書館、博物館、記念館等)	1	2	3	4
c. スポーツ・レクリエーション系施設 (体育館、プール、道の駅、交流・体験施設等)	1	2	3	4
d. 産業系施設 (特産品開発センター、農村環境改善センター等)	1	2	3	4
e. 学校教育系施設 (小学校、中学校等) ※2	1	2	3	4
f. 保健・福祉施設 (老人福祉センター、健康福祉センター等)	1	2	3	4
g. 医療施設 (杉原谷診療所、松井庄診療所、モルゲンハイト八千代の3施設)	1	2	3	4
h. 行政系施設 (役場庁舎、防災センター等)	1	2	3	4

※1：「a. 文化系施設」から「h. 行政系施設」の分類は、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（財団法人自治総合センター、H23.3）」に記載された用途分類を使用しています。

※2：学校教育系施設の利用は、住民の皆さんが地域行事や運動スポーツ等で学校等の教室や体育館、運動場を使う場合などを対象とします。児童生徒の保護者の方が学校行事で利用する場合は除きます。

■多可町の公共建築物のあり方について、おたずねします。

問9. 多可町では多くの公共建築物を整備し、保有しておりますが、公共建築物の中で築30年以上のものも多くあり、老朽化による更新や耐震性の確保などの課題を抱えております。

多可町の公共建築物の整備の方向性について、あなたの考えに近いものを1つ選んで○をつけてください。

1. 今ある公共建築物は必要なものなので、費用がかかっても現状維持とする
2. 公共建築物の必要性を見直し、人口や税収に見合った公共建築物の質・量にする
3. 必要性の乏しい公共建築物については、積極的に統廃合（※3）、複合化（※4）などを進める
4. その他（ ）

※3 統廃合：同じ機能を持つ複数の施設を一つに統合し、施設数を削減すること。

※4 複合化：同じ機能を持つ施設を一つにまとめて複合的に利用すること。一つの施設で様々なサービスが受けられるなどのメリットがある。

問 10. 公共建築物を適切に維持していくためには、維持・更新（補修や作り直し）にかかる費用の負担を減らす必要があります。そのためにどのような取組を実施していくべきか、あなたの考えに近いものを3つまで選んで○をつけてください。

1. 施設を補強し、しばらくの間建替えしないようにする
2. 現在ある施設の統廃合を行う
3. 現在ある施設の複合化による機能集約を行う
4. 地域に密着する施設の管理運営を地域住民に任せる
5. 施設の整備・管理運営に民間のノウハウや資金を活用する
6. 近隣自治体などと共同で施設を効率的に管理運営する
7. 利用されていない施設を売却・賃貸して収入を得る
8. 使用料を徴収できる施設の料金を引き上げる
9. 施設におけるサービス水準を引き下げる
10. その他（ )

問 11. 将来的に公共建築物を見直すとしたら、どのような施設を優先して見直していくべきか、あなたの考えに近いものを3つまで選んで○をつけてください。

1. あまり利用されていない施設
2. 老朽化が著しい施設
3. 維持管理費用が高い施設
4. 耐震化されていない施設
5. 公共性が低い（民間で運営できる）施設
6. 同じようなサービスの施設が町内に複数ある施設
7. 同じようなサービスの施設が民間で運営されている施設
8. その他（ )

問 12. 問 11 で回答された施設について、具体的に町施設のどれにあたるか、あなたの考えに近いものを3つまで選んで○をつけてください。

1. 文化系施設（ベルディホール、中央公民館、コミュニティプラザ等）
2. 社会教育系施設（図書館、博物館、記念館等）
3. スポーツ・レクリエーション系施設（体育館、プール、道の駅、交流・体験施設等）
4. 産業系施設（特産品開発センター、農村環境改善センター等）
5. 学校教育系施設（小学校、中学校等）
6. 子育て支援施設（児童館、キッズランド等）
7. 保健・福祉施設（老人福祉センター、健康福祉センター等）
8. 医療施設（杉原谷診療所、松井庄診療所、モルゲンハイト八千代の3施設）
9. 行政系施設（役場庁舎、防災センター等）
10. 町営住宅
11. その他（ )
12. わからない

■多可町のインフラ施設のあり方について、おたずねします。

問 13. インフラ施設を適切に維持していくためには、維持・更新（補修や作り直し）にかかる費用の負担を減らす必要があります。そのためにどのような取組を実施していくべきか、あなたの考えに近いものを全て選んで○をつけてください。

1. 定期的に点検を行い、耐震補強・改修を実施し、今ある施設をできるだけ長く使用する
2. 地域に密着した施設（歩道、小さな公園等）の管理運営を地域住民に任せる
3. 施設の更新・管理運営に民間のノウハウや資金を活用する
4. 近隣自治体などと共同で施設（上水道、下水道など）を管理する
5. その他（ \_\_\_\_\_ )

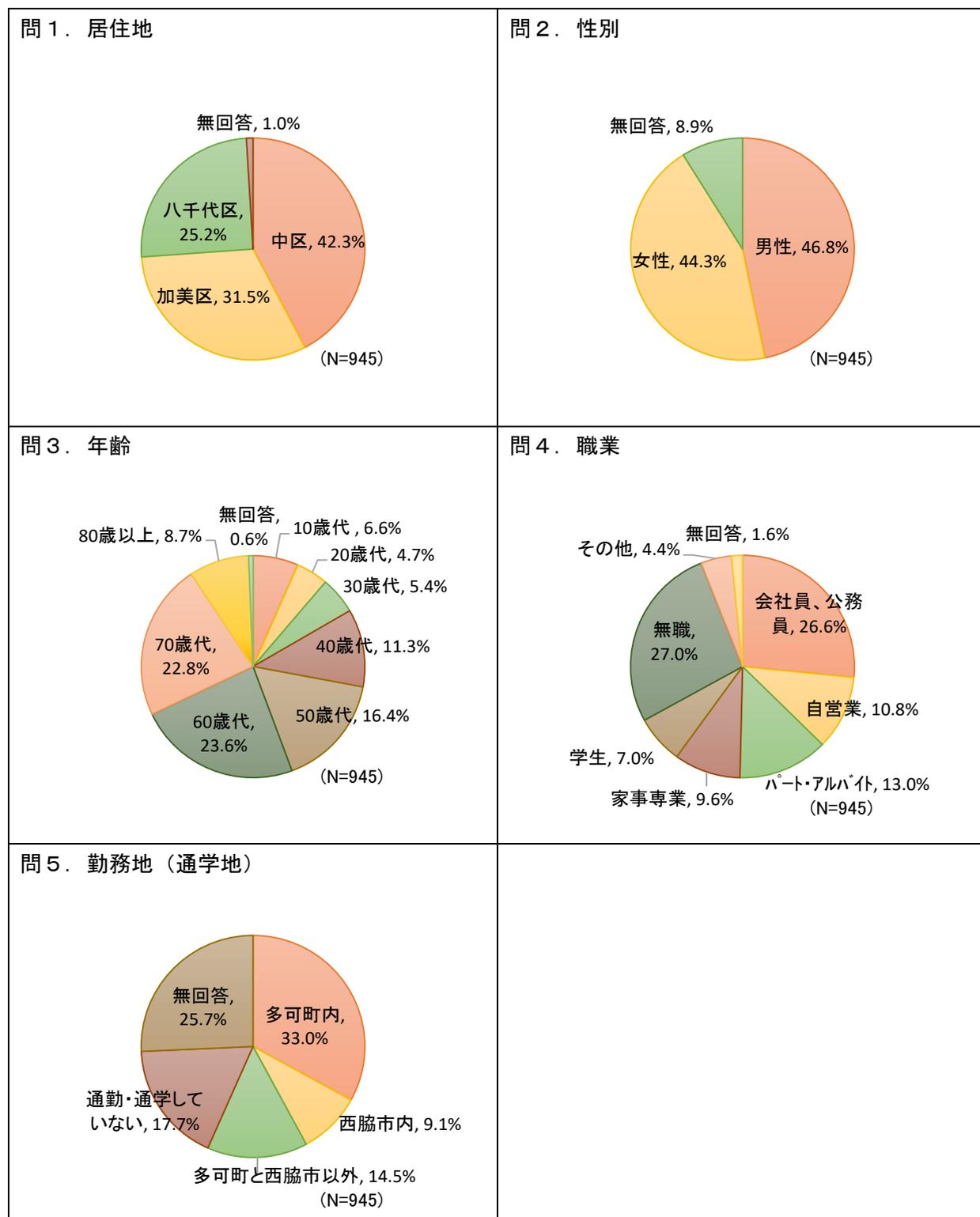
■最後に、多可町の公共施設についてのご意見をお聞きます。

問 14. 多可町の公共建築物・インフラ施設のあり方について、ご意見がありましたら自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。この調査票を返信用封筒に入れて、  
平成28年1月14日(木)までに郵便ポストにご投函ください。

### 3. 調査結果

■あなた自身のことについて、おたずねします。

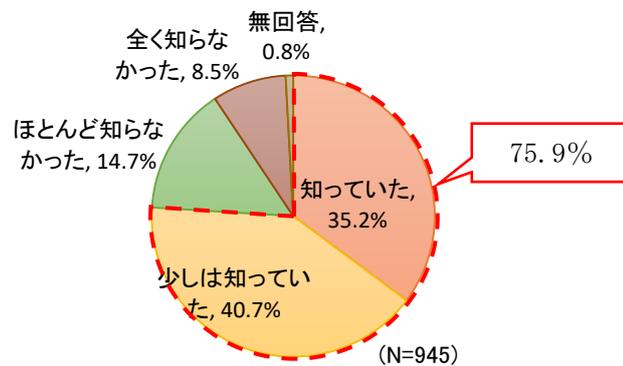


■多可町の公共施設の現状について、おたずねします。

問6. わが国では、高度経済成長期に一齐に整備された公共建築物やインフラ施設が、今後、老朽化し、更新（補修や作り直し）の時期を迎え、財政を圧迫することが想定され、この対応が全国的な課題となっています。多可町の公共建築物やインフラ施設においても同様の問題を抱えています。

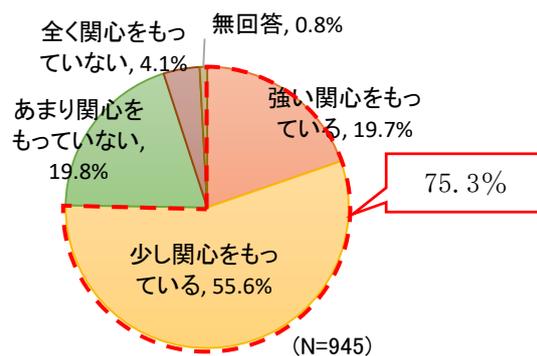
あなたは、このことを知っていましたか。（あてはまるもの1つに○）

- ・「少しは知っていた」が40.7%と最も多く、次いで「知っていた」が35.2%であり、両方を合わせると75.9%であった。



問7. あなたは、これらの問題に関心をもっていますか。（あてはまるもの1つに○）

- ・「少し関心をもっている」が55.6%と最も多く、次いで「あまり関心をもっていない」が19.7%であり、両方を合わせると75.3%であった。



■多可町の公共建築物の利用状況について、おたずねします。

問8. 多可町の公共建築物をどれくらい利用していますか。

・利用されている施設の上位3分類

(「よく利用している」+「たまに利用している」の計)

1位「a.文化系施設」：49.8%

2位「h.行政系施設」：47.3%

3位「c.スポーツ・レクリエーション系施設」：43.2%

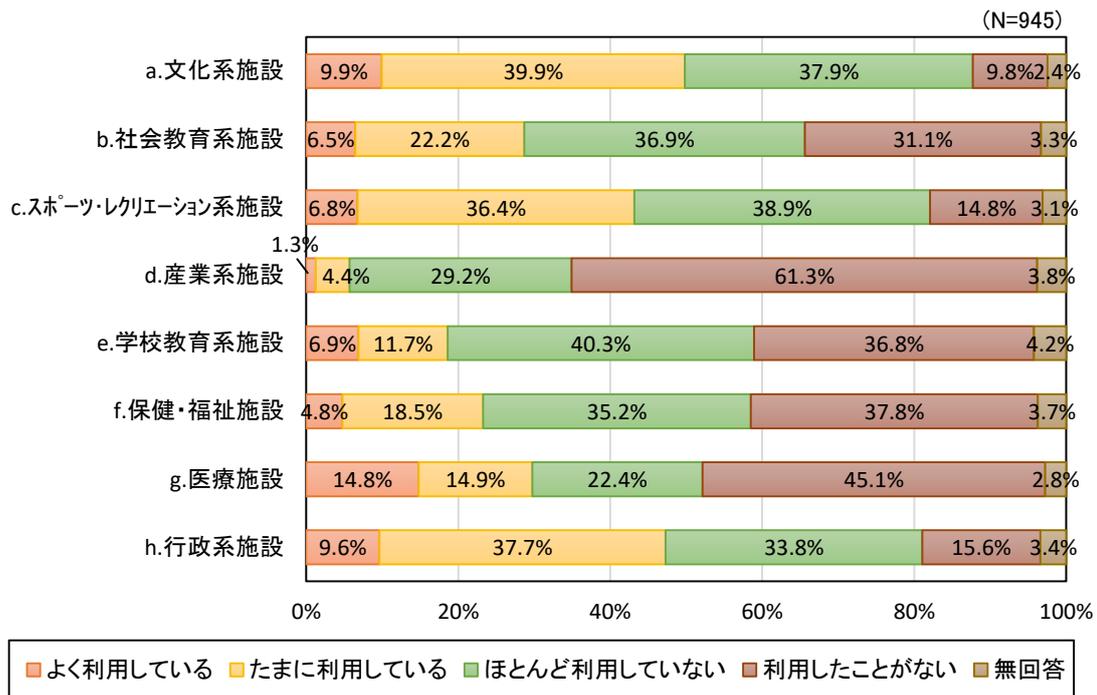
・利用されていない施設上位3分類

(「ほとんど利用していない」+「利用したことがない」の計)

1位「d.産業系施設」：90.5%

2位「e.学校教育系施設」：77.1%

3位「f.保健・福祉施設」：73.0%

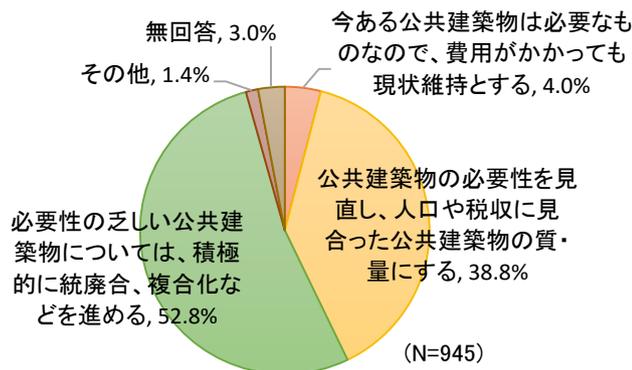


■多可町の公共建築物のあり方について、おたずねします。

問 9. 多可町では多くの公共建築物を整備し、保有しておりますが、公共建築物の中で築30年以上のものも多くあり、老朽化による更新や耐震性の確保などの課題を抱えております。

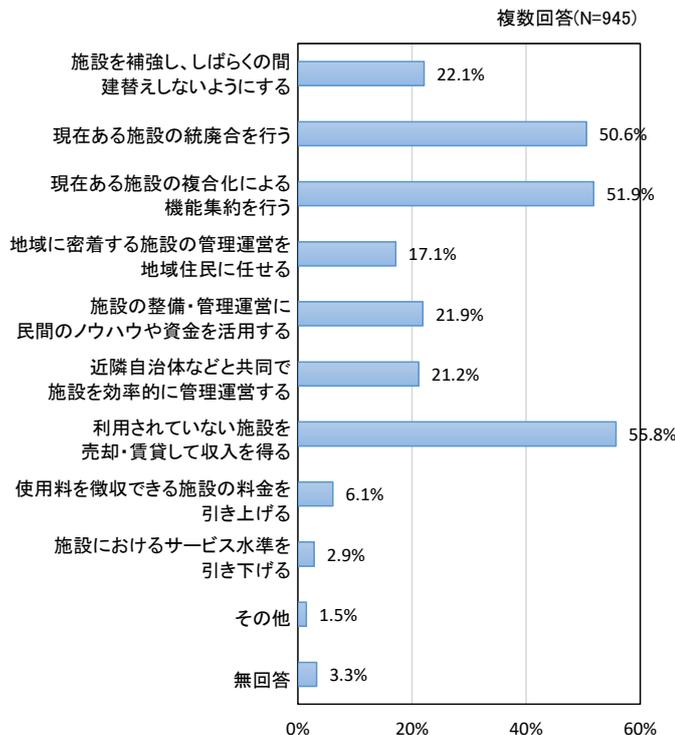
多可町の公共建築物の整備の方向性について、あなたの考えに近いものを1つ選んで○をつけてください。

- ・「必要性の乏しい公共建築物については、積極的に統廃合、複合化を進める」が52.8%と最も多く、次いで「公共建築物の必要性を見直し、人口や税収に見合った公共建築物の質・量にする」が38.8%であった。



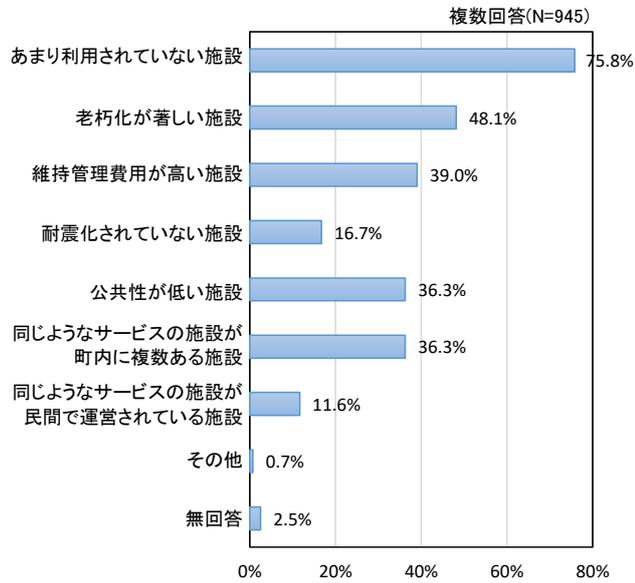
問 10. 公共建築物を適切に維持していくためには、維持・更新（補修や作り直し）にかかる費用の負担を減らす必要があります。そのためにどのような取組を実施していくべきか、あなたの考えに近いものを3つまで選んで○をつけてください。

- ・「利用されていない施設を売却・賃貸して収入を得る」が55.8%と最も多く、次いで「現在ある施設の複合化による機能集約を行う」が51.9%であった。



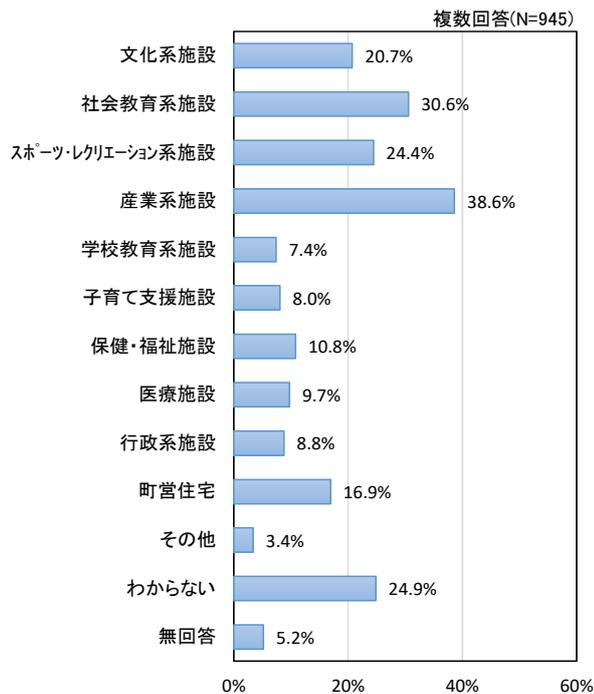
問 11. 将来的に公共建築物を見直すとしたら、どのような施設を優先して見直していくべきか、あなたの考えに近いものを3つまで選んで○をつけてください。

- ・「あまり利用されていない施設」が 75.8%と最も多く、次いで「老朽化が著しい施設」が 48.1%であった。



問 12. 問 11 で回答された施設について、具体的に町施設のどれにあたるか、あなたの考えに近いものを3つまで選んで○をつけてください。

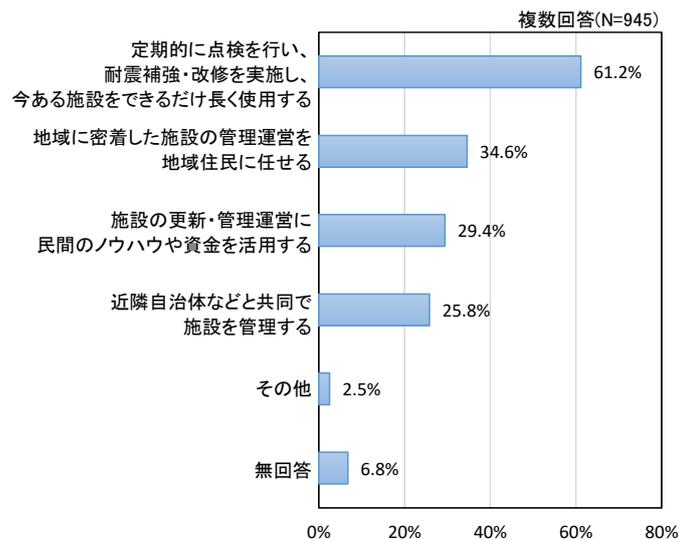
- ・「産業系施設」が 38.6%と最も多く、次いで「社会教育系施設」が 30.6%であった。



■多可町のインフラ施設のあり方について、おたずねします。

問 13. インフラ施設を適切に維持していくためには、維持・更新（補修や作り直し）にかかる費用の負担を減らす必要があります。そのためどのような取組を実施していくべきか、あなたの考えに近いものを全て選んで○をつけてください。

・「定期的に点検を行い、耐震補強・改修を実施し、今ある施設をできるだけ長く使用する」が 61.2%と最も多く、次いで「地域に密着した施設の管理運営を地域住民に任せる」が 34.6%であった。



■最後に、多可町の公共施設についてのご意見をお聞きます。

主な意見及び特徴的な意見

○効率化

- ・ 現在使用している建物を効率的に使っていく。空き施設の有効活用。
- ・ 施設に関する維持管理費の削減、人員の削減。 等

○総量の削減

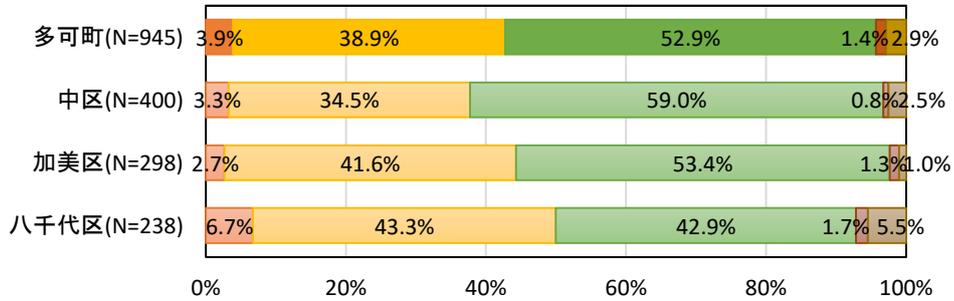
- ・ 人口減少にあわせて、施設の数減らす事が大切。
- ・ ニーズのある施設を勘案し、施設を統廃合する。又、行くのに不便な場合はコミバス活用。
- ・ 西脇市と連携し、公共建築物を共有する事により、施設を減らすようにする。 等

○その他

- ・ 施設の民間活用及び住民運営の推進。
- ・ 子育てを応援する施設を残す。又は、整備する。
- ・ 施設の統廃合はよいが、中区と比べ加美区、八千代区の施設が減り、不便になる。 等

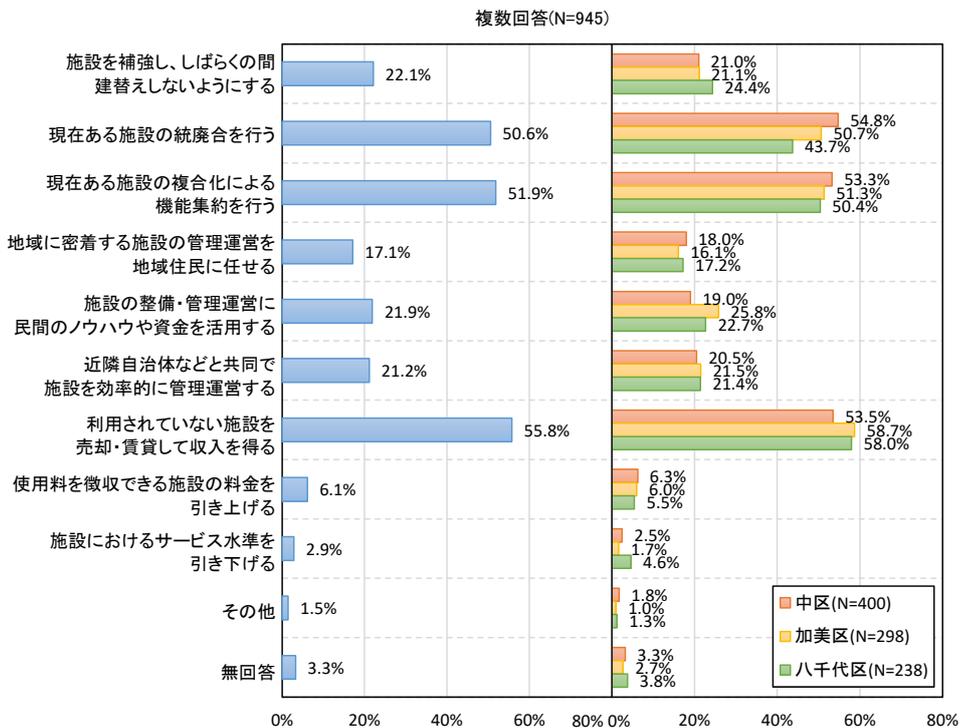
※参考資料（クロス集計：地区別）

問9 公共建築物の整備の方向性

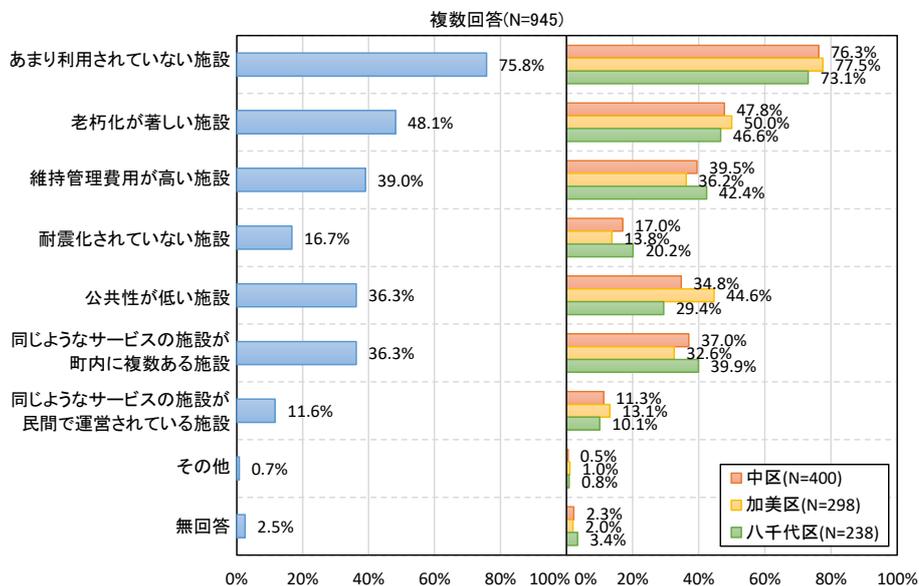


- 今ある公共建築物は必要なものなので、費用がかかっても現状維持とする
- 公共建築物の必要性を見直し、人口や税収に見合った公共建築物の質・量にする
- 必要性の乏しい公共建築物については、積極的に統廃合、複合化を進める
- その他
- 無回答

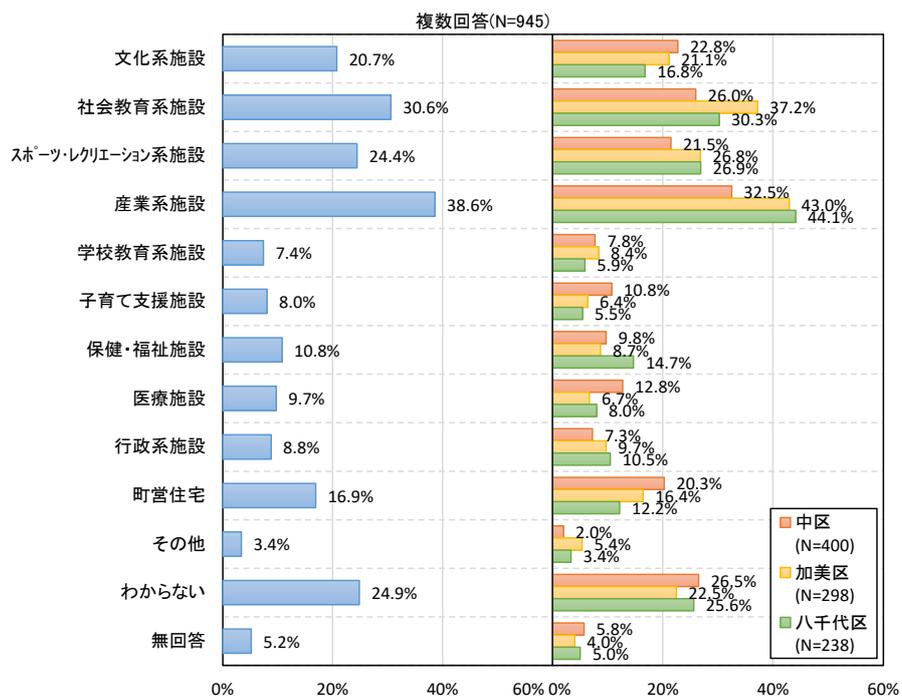
問10 公共建築物の維持・更新にかかる費用を削減するための取組み



### 問 11 将来的に見直す場合の施設状況



### 問 12 見直す場合の具体的な施設



問 13 インフラ施設の維持・更新にかかる費用を削減するための取組み

